

政策・施策評価(試行) 外部評価報告書

平成26年 9 月

静岡市行財政改革推進審議会

【 目 次 】

	〔頁〕
1 政策・施策評価について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 内部評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3 外部評価について・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4 外部評価の結果〔総括〕・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5 外部評価の結果〔詳細〕・・・・・・・・・・・・・・・・	8
①戦略Ⅰ－1 未来をひらく子どもプロジェクト	8
②戦略Ⅱ－2 シティプロモーション推進プロジェクト	16
③戦略Ⅲ－1 活力と交流のネットワークシティプロジェクト	26
④戦略Ⅲ－3 魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト	34
6 審議の経過・・・・・・・・・・・・・・・・	42

1 政策・施策評価について

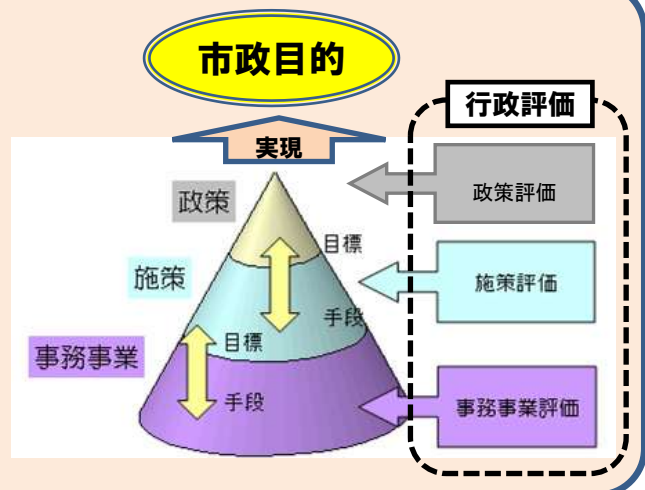
(1) 評価の目的

政策や施策を実行するうえで、PDCAサイクルによるマネジメントを行い、見直しや改善、さらにはより効果的な政策、施策の立案につなげることは、極めて重要な作業となる。

政策・施策評価は、このPDCAサイクルの「C（確認・検証）」の部分にあたり、政策や施策の目標がどの程度達成されているのか、また事務事業が施策の達成に、施策が政策の達成にどの程度貢献しているのかなどを評価し、目標の見直しや施策、事務事業の改善等につなげるものである。

総合計画や分野別計画などの組織としての方針に関わる計画は、それぞれが掲げる目的を実現するため、基本的に政策、施策、事務事業の体系を持っている。

そして、政策は施策と、施策は事務事業と目標－手段の関係で結ばれ、事務事業目標の達成が施策目標の達成に、施策目標の達成が政策目標の達成につながり、最終的に市政の目的を実現するように設計されている。

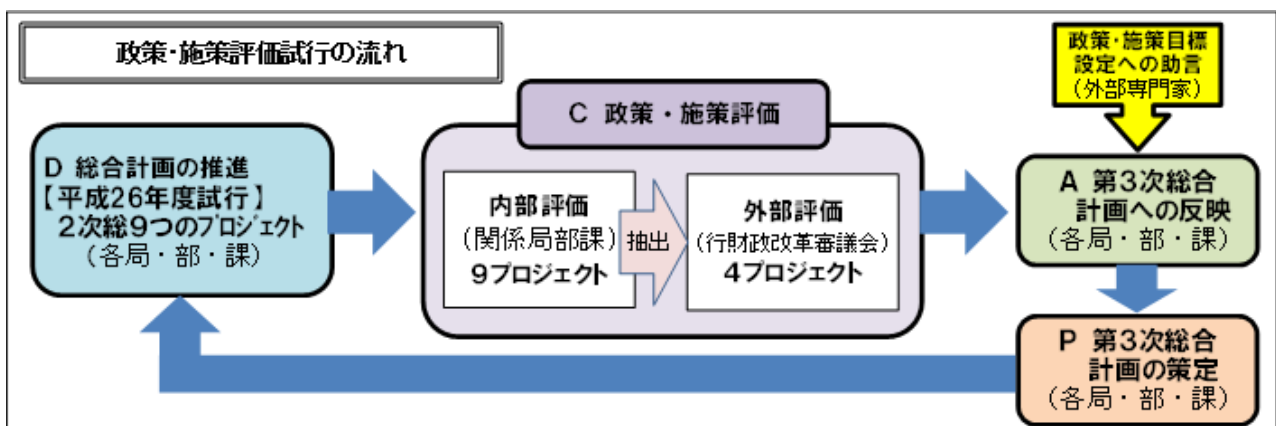


(2) 平成26年度（試行）の実施内容

今回の取組は、政策・施策レベルの評価手法の確立に向けた試行的内容であり、その評価結果を第3次総合計画（以下「3次総」という。）に反映することを目的としている。

そのため、市では評価の対象を第2次総合計画の「世界に輝く『静岡』の創造」のための3つの戦略（9プロジェクト）とした。

評価は、内部評価（市所管局部課が実施）と外部評価（行財政改革推進審議会が実施）の2段階とし、外部評価は内部評価を行った9つのプロジェクトから4つを抽出して評価を行った。



2 内部評価の結果

市では、所管の局部課において、9つのプロジェクトの政策・施策・主要事業について、以下の項目を内部評価した。(実績に対する評価のうち「達成度」については、期間5年間の政策、施策、主要事業を4年目の時点で評価したもの。)

- ①政策 実績に対する評価(達成度)、指標の適確性、政策の課題と原因、課題解決の方向
- ②施策 実績に対する評価(達成度、貢献度、費用対効果、総合評価)、将来に向けた必要性に対する評価(必要度、優先順位)、指標の適確性、施策の課題と原因、課題解決の方向
- ③主要事業 実績に対する評価(達成度、貢献度、費用対効果、総合評価)、将来に向けた必要性に対する評価(必要度、優先順位)、課題・問題点、今後の取組・対応

(1) 政策・施策の内部評価の結果(実績に対する評価及び将来に向けた必要性に対する評価)

戦略	プロジェクト名	実績に対する評価				将来に向けた必要性に対する評価		
		達成度	貢献度	費用対効果	総合評価	必要度	優先順位	
輝く人財(ひと)づくり	I-1 未来をひらく子どもプロジェクト	政策	C					
		施策①	C	A	B	B	S	1
		施策②	A	A	A	A	A	2
	I-2 生涯健康プロジェクト	政策	C					
		施策①	A	A	A	A	A	1
		施策②	指標なし	A	A	A	A	2
	I-3 社会参加と自立のまちプロジェクト	政策	C					
		施策①	C	B	B	B	A	2
		施策②	A	A	A	A	A	1
輝く価値(かち)づくり	II-1 地域産業ブランディングプロジェクト	政策	S					
		施策①	C	B	B	B	A	2
		施策②	C	B	B	B	A	3
	II-2 シティプロモーション推進プロジェクト	政策	S					
		施策①	C	B	B	B	A	2
		施策②	S	B	B	A	S	1
	II-3 低炭素都市創造プロジェクト	政策	C					
		施策①	C	A	B	B	B	1
		施策②	S	A	B	A	B	2
輝く地域(まち)づくり	III-1 活力と交流のネットワークシティプロジェクト	政策	C					
		施策①	C	B	B	B	S	1
		施策②	C	B	B	B	S	1
	III-2 市民が誇れる美しいまちプロジェクト	政策	C					
		施策①	A	A	B	A	A	1
	III-3 魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト	政策	C					
施策①		C	B	B	B	S	1	
		施策②	C	B	B	B	A	2

※網掛けのプロジェクトは、外部評価を行ったもの。

(2) 政策・施策の内部評価の結果（集計結果）

①政策評価（全9プロジェクト）

	S	A	B	C	D
達成度	2	0	0	7	0

②施策評価（全21施策）

	S	A	B	C	D
達成度※	3	6	0	11	0
貢献度	0	10	11	0	0
費用対効果	0	4	17	0	0
総合評価	0	9	12	0	0
必要度	6	13	2	0	0

※1 施策は、指標なし。

(3) 評価項目及び評価基準

①実績に対する評価基準

達成度		評価点
S	期待を上回る(達成率105%以上)	5
A	期待通り(達成率90%以上105%未満)	4
B	期待をやや下回る(達成率70%以上90%未満)	3
C	期待を下回る(達成率70%未満)	2
D	実施していない(達成率0%以下)	0

貢献度		評価点
S	政策(施策)の実現に極めて大きく貢献している	5
A	政策(施策)の実現に大きく貢献している	4
B	政策(施策)の実現に貢献している	3
C	政策(施策)の実現にあまり貢献していない	2
D	政策(施策)の実現に貢献していない	1

費用対効果		評価点
S	費用対効果が極めて高い	5
A	費用対効果が高い	4
B	費用と効果が均衡している	3
C	費用対効果が低い	2
D	費用対効果が極めて低い	1

総合評価	
S	極めて有効(合計評価点 14~15)
A	相当程度に有効(合計評価点 11~13)
B	有効(合計評価点 8~10)
C	あまり有効でない(合計評価点 5~7)
D	有効でない(合計評価点 2~4)

※合計評価点は、達成度、貢献度、費用対効果の評価点の合計

②将来に向けた必要性に対する評価の基準

必要度	
S	必要性が極めて高い
A	必要性が高い
B	必要
C	必要性が低い
D	極めて必要性が低い
—	事業完了などにより判断できない

優先順位	
上記の「総合評価」と左記の「将来に向けた必要度」を勘案して、優先順位を付ける。	

3 外部評価について

(1) 試行の目的

- ①内部評価の結果を外部の視点から再評価し、3次総の政策・施策・主要事業に反映するとともに、市民に分かりやすい成果指標の設定に活かす。
- ②平成27年度以降の行政評価制度を構築するため、政策及び施策の評価における課題を抽出し、評価項目や評価方法を確認する。

(2) 評価の対象

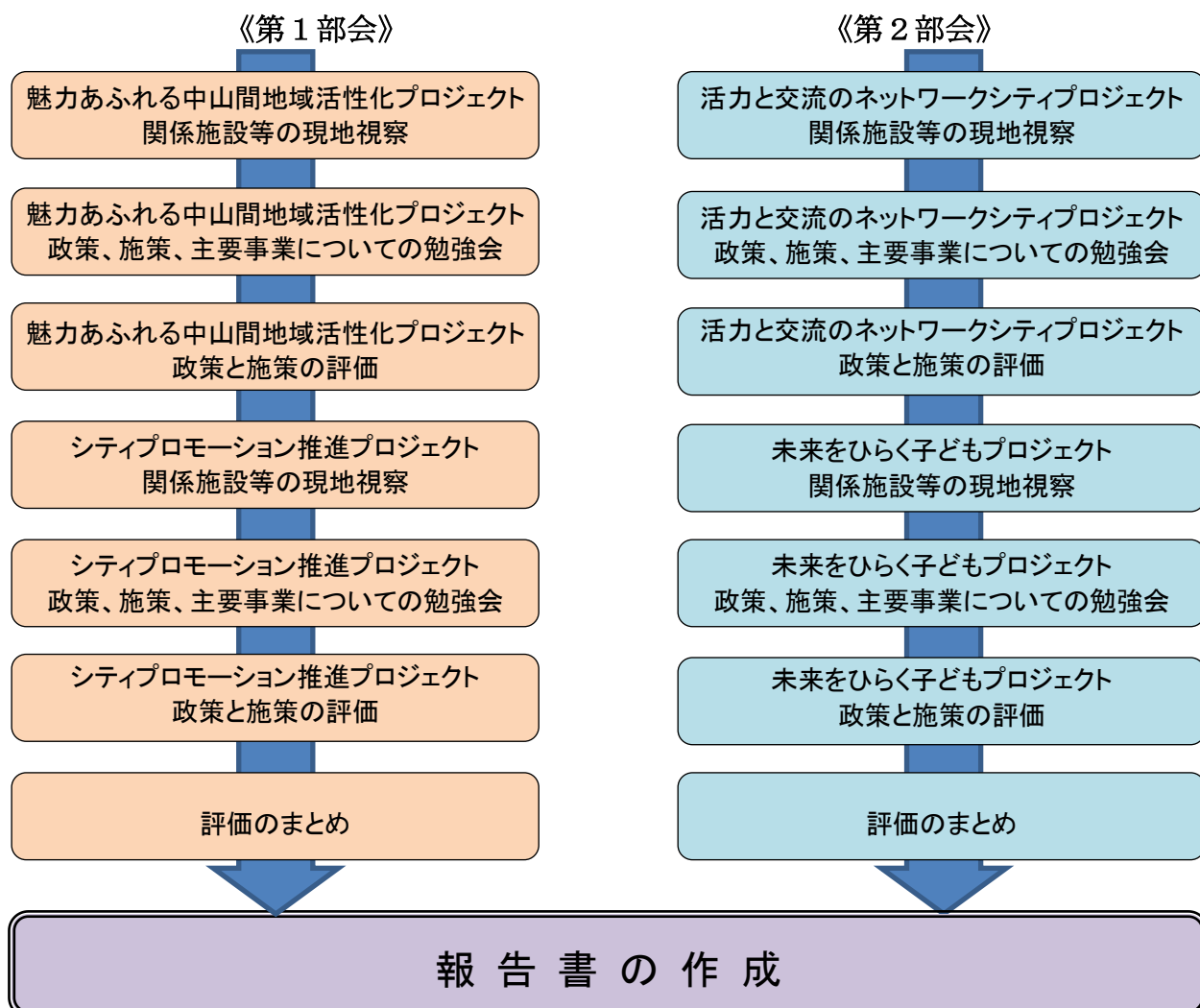
内部評価を行った9つのプロジェクトのうちから、3次総に引継がれる事業の多い次の4つのプロジェクトを選定し、外部評価の対象とした。

- ①第1部会 戦略Ⅱ－2 シティプロモーション推進プロジェクト
戦略Ⅲ－3 魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト
- ②第2部会 戦略Ⅰ－1 未来をひらく子どもプロジェクト
戦略Ⅲ－1 活力と交流のネットワークシティプロジェクト

(3) 評価の流れ

行財政改革推進審議会では、審議会を5人ずつの2つの部会に分け、各々2プロジェクトの評価を行った。

評価はプロジェクトごとに、①関係施設等の現地視察、②政策、施策、主要事業についての勉強会、③政策と施策の評価の順で実施した。



(4) 評価の体制

【第1部会】

部会長 高橋節郎
部会員 狩野佐知子 曾根正弘 高橋正人
竹内良昭

【第2部会】

部会長 的場啓一
部会員 青木孝輔 足羽由美子 木村幸男
土屋裕子

(5) 評価の方法

政策及び施策について、内部評価の結果を検証し、評価の総括と今後に向けての意見を附した。

【政策】

①内部評価の検証

構成する施策の評価を踏まえ、指標の適確性、政策の課題と原因、課題解決の方向を検証

②評価の総括と今後に向けての意見

プロジェクト全体の取組に対する評価・意見、3次総に向けた意見・提案

【施策】

①内部評価の検証

構成する主要事業の評価を踏まえ、指標の適確性、施策の課題と原因、課題解決の方向を検証

②評価の総括と今後に向けての意見

施策全体に対する評価・意見、3次総に向けた意見・提案

4 外部評価の結果〔総括〕

本審議会において評価した4つのプロジェクトの評価結果の総括は、以下のとおりである。

なお、個々の評価結果については、次頁以降に示すが、本審議会からの指摘や提案等を踏まえ、市民の目線に立った3次総の策定や行政評価制度の確立を進めていただきたい。

【政策・施策の成果】

4つのプロジェクトについては、平成22年度からの4年間の取組により、成果目標には達していないプロジェクトがあるものの全てのプロジェクトで改善しており、総じて、一定の成果があったと評価した。その成果の一例としては、以下のとおりである。

- 待機児童対策、子育て支援策等の事業が予定どおりに進捗したことにより、安心して子育てができるまちだと思える市民の割合が向上している。
- 各種イベントの実施や観光、文化施設の整備などにより、年間観光入込客数は大きく増加している。
- 中心市街地の施設整備や再開発などの主要事業が概ね計画どおり進んだことにより、にぎわいや魅力が増したと感じる市民の割合は、静岡、清水両都心で向上している。
- 地域資源を活用した商品開発や空き家バンクを活用した移住者への助成などにより、中山間地域の活性化と新たな移住世帯の確保が図られている。

【内部評価に対する意見】

内部評価の結果に対しては、概ね妥当であると評価したが、一部については、以下のような意見、指摘がなされた。

- 内部評価では代表指標を妥当としたもののなかには、指標が政策や施策の達成状況を表していないものがあることから、今後の指標設定にあたっては改善を要する。
- 課題や原因の捉え方、課題解決の方向については、特定の課題に集中しているものがあるため、より広い視野で考えるべきである。
- 課題解決の方向については、既存事業のブラッシュアップだけでなく、事業の効果と必要性を踏まえ、スクラップアンドビルドの観点で見直しを図るべきである。

【今後に向けての提案】

3次総に向けた全体的な行政経営の考え方として、以下のような意見、提案があった。

- 今後は、これまで整備してきた資産(社会基盤や公共施設)を有効に活用するため、資産を活かす事業の実施や団体の育成等のソフト面を強化していくことが求められる。
- 厳しい財政状況が続くと見込まれ、市民ニーズの全てを行政で実施することは困難であることから、事業に優先順位を付け、効果的に実施するとともに、新しい公共の考え方を導入して、民間企業やNPO法人、地域団体、市民等との協働と役割分担により進める必要がある。

【政策・施策評価の課題】

今後の新たな行政評価制度の構築に向け、評価の手法等について、以下のような意見があった。

- 政策・施策・主要事業の体系は、それぞれの繋がりや関連性などがわかりやすいものを構築する必要がある。
- 政策、施策を評価するためには、政策や施策が実現したかどうか判断できる指標の設定が重要である。
- 現地視察、事前勉強会、評価については、事業を理解し、委員同士の議論を深めるため、もう少し時間が必要である。
- 政策・施策評価シートについては、記載する項目を整理し、市民にもわかりやすいものとすべきである。
- 「貢献度」や「費用対効果」などを評価項目として取り入れる場合には、定量的に評価することのできる基準を設ける必要がある。

【各プロジェクトの評価結果の総括】

戦略Ⅰ－１ 未来をひらく子どもプロジェクト

子育て支援策や待機児童対策が概ね順調に進んでおり、また学校応援団等の地域での子育て、学校図書館教育の充実などの子ども自らの育ちに関する事業についても予定どおりに進行している。これらの事業により、「安心して子育てができるまちだと思える市民の割合」が向上していることから、一定の成果はあったと考える。

しかし、プロジェクトの目的を実現するためには、今後、喫緊の課題である待機児童対策を進めるとともに、今まで以上に家庭や地域と学校との連携を強化しなければならない。

この連携において重要となるのが教師の「ゆとり」である。教師が主導的に家庭や地域と関わりを持つことのできる「ゆとり」を確保することに、力を入れるべきである。

戦略Ⅱ－２ シティプロモーション推進プロジェクト

各種イベントによる来場者数や新規企業立地数の確保、観光入込客数が増加していることから、一定の成果はあったと考える。

しかし、ホビーや食材、文化施設など、市の有する地域資源を全てPRすることが、シティイメージの定着につながるとは考えにくい。ため、今後は、効果的なプロモーション方法を再検討する必要がある。

また、当政策は、地域経済の活性化が目標であるため、「久能山東照宮」や「三保松原」など、魅力ある地域資源を有効活用し、観光・交流人口を増加させ、経済活動を活発化させるとともに、企業誘致や企業留置により、雇用が確保されるよう、積極的に取り組むことが重要である。

戦略Ⅲ－１ 活力と交流のネットワークシティプロジェクト

中心市街地の施設整備や再開発、東静岡地区新都市拠点整備、鉄道駅舎等のバリアフリー化など主要事業が概ね計画どおり進んでおり、「中心市街地はにぎわいや魅力が増したと感じる市民の割合」は、静岡、清水両都心で向上していることから、一定の成果はあったと考える。

しかし、今後も政策目的である「快適で質の高いまち」を目指していくのであれば、市が求めていく「質」とは何かを改めて議論し、具体化していく必要がある。快適で質の高いまちには、生きることの原点である「働くこと」や「命を守ること（医療・保健）」、「教育・文化」などについての視点も必要ではないかと考える。

戦略Ⅲ－３ 魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト

都市・中山間地域住民の交流の場の提供や地域資源を活用した商品開発、新たな移住世帯数の確保等が図られたため、一定の成果はあったと考える。

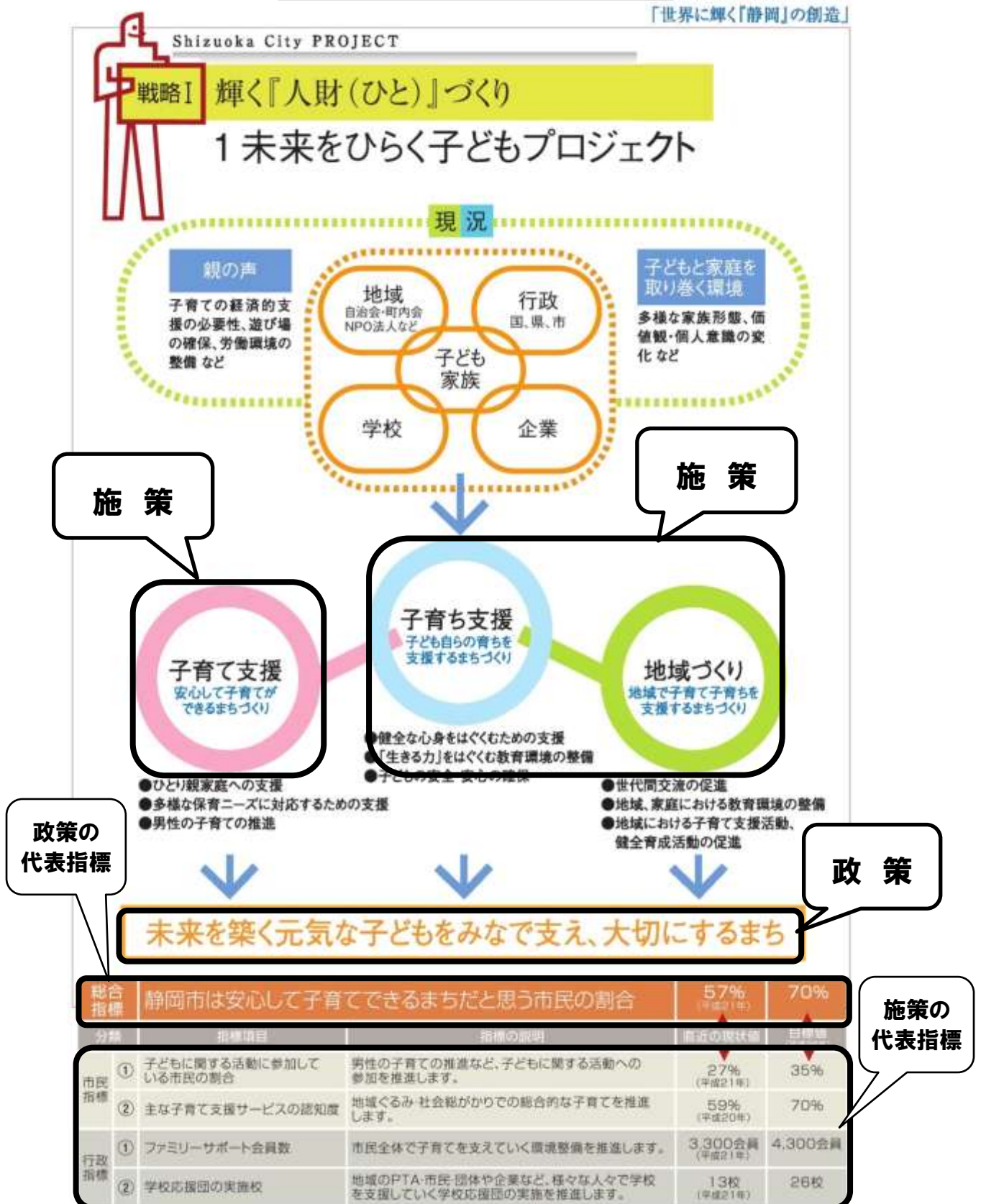
本市は、市域の約８割を中山間地域が占め、優良な農林産物や木材生産の場、土砂流出防止等の国土保全、環境保全など重要な機能を有しており、中山間地域の果たす役割は、非常に重要である。

しかし、人口減少や高齢化、若者の流出等が著しく、市街地との地域間格差が顕在化しているため、今後は、将来的なビジョンを明確に掲げるとともに、地域資源の有効活用や雇用の確保等に取り組むことが重要である。

5 外部評価の結果〔詳細〕

(1) 戦略Ⅰ－1 未来をひらく子どもプロジェクト

政策・施策



政策・施策・事務事業の体系

政策

「未来を築く元気な子どもをみなで支え、大切にすまち」の実現

施策

安心して子育てができるまちづくり

地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまちづくり

主要事業

- 子ども医療費助成の拡大
- 乳児家庭全戸訪問事業
- 認可保育所の定員増
- 認定こども園の整備
- 民間保育園の耐震化
- 施設型小規模保育事業の実施
- 認可外保育施設移行支援
- 病中・病後児保育の拡充
- 待機児童園の整備・運営
- 保育士確保対策事業
- 幼稚園教諭免許・保育士資格併有促進事業
- 放課後児童クラブの整備・運営
- 妊婦健康診査事業
- 不妊治療助成事業
- 子育て世帯支援体制強化事業

- 放課後児童クラブの整備・運営
- 「静岡版道徳教育」の推進
- 子どもの読書活動の推進
- 学力・体力向上の支援
- 学校図書館教育の充実
- 特別支援教育の推進
- スクールカウンセラー等の活用
- 高等学校理数教育の推進
- しずおか教師塾の充実
- こころの教育の支援
- 清水桜が丘高等学校の整備
- 学校給食を通じた食育、地産地消の推進
- こどもクリエイティブタウンの整備
- 放課後子ども教室の実施
- 学校応援団の充実

関連事業

- 児童虐待防止対策支援事業
- 母子家庭等支援策
- 保育園園庭グリーン化事業
- 養育支援訪問事業
- 小中学生対象食の安全に関する講座事業
- 認証保育所制度の実施
- 児童館の整備
- 地域子育て支援センターの設置
- スクールソーシャルワーカーの活用
- 里親事業
- 子育てトーク推進事業
- 公立保育園空調設備整備事業
- 歯みがき巡回指導事業
- 認可保育所の定員増
- 青少年・乳児ふれあい促進事業
- ファミリー・サポート・センター事業の充実
- 適応指導教室の充実

政策「未来を築く元気な子どもをみなで支え、大切にするまちの実現」

【政策の目的】

地域ぐるみ・社会総がかりで、総合的な子育て・子育て環境を整備することにより、子ども・若者が自立心や社会性を培い、これからの地域社会を担っていけるよう子育て・子育てしやすいまちを目指す。

【政策を構成する施策】

施策① 安心して子育てができるまちづくり

施策② 地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまちづくり

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
静岡市は安心して子育てできるまちだと思 う市民の割合	57%	70%	64.9%	60.8%	C (現時点では 期待を下回る)

○指標の適確性等

指標の適確性	「子どもをみなで支え、大切にするまち」は、すなわち、安心して子育てできるまちであることから、適切な指標である。
政策の課題と原因	【課題】 安心して子育てできるまちの実現には、市民の関心が特に高い待機児童問題の解消が不可欠である。 【原因】 市民ニーズの拡大や多様化に施設整備等の対応が追い付いていない。
課題解決の方向	【課題を解決するための取組】 昨年度のニーズ調査を基に今年度策定する「子ども・子育て支援事業計画」に、子どもに関する各種政策を部局横断的に位置づけ、各種事業を推進する。特に、待機児童については、国の待機児童解消加速化プランを活用して民間活力を引き出し、施設整備を先行して行う。

【外部評価の結果】

この政策は、「安心して子育てができるまちづくり」と「地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまちづくり」の2つの施策により、子育て・子育てしやすいまちの実現を目指すものである。

この2つの施策のうち、前者については、子育て支援制度の達成度が高く、保育園等の待機児童対策についても、今年度始まった主要事業が多いため達成途上ではあるが、概ね順調に進んでいるといえる。

また後者についても、全般的に主要事業の達成度が高いことから、計画的に進行しているものと思われる。

このようなことから、政策全体としては、これまでの取組により一定の成果があがってきていると考える。

しかし、政策目的である「子ども・若者が自立心や社会性を培い、これからの地域社会を担っていけるよう子育て・子育てしやすいまちを目指す」ためには、喫緊の課題である待機児童対策を進めることはもちろんであるが、これまでの取組に加え、家庭や地域との連携を強化することが重要である。

この家庭や地域との連携において重要となるのが教師の「ゆとり」である。教師が主導的に家庭や地域と関わりを持つことのできる「ゆとり」をつくりだすことに、取り組むべきである。

また、教師が「ゆとり」を持つことで、じっくりと子どもたちに対応することができるため、児童虐待の早期発見にもつながるものと考ええる。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、「指標の適確性」と「構成する施策」は概ね妥当としたが、「政策の課題と原因」と「課題解決の方向」の部分は、以下のような意見があり、「妥当ではない」又は「どちらかといえば妥当でない」と判断した。

まず、「指標の適確性」であるが、代表指標は市民アンケートの結果によるものである。これは年齢や地域などによって回答が大きく違うと考えられることから、結果の全体像を見るだけでなく、階層別の分析を行い、多角的に活用すべきである。

また、指標を達成することが目的ではなく、政策の実現が目的であるため、アンケート結果の数値だけにとらわれずに、取組全体を見て政策の達成状況を判断することも必要であると考ええる。

次に、「政策の課題と原因」と「課題解決の方向」については、現在、全国的に保育園の待機児童対策が大きな課題となっていることから、これを中心に考えられているが、0歳～18歳までの子どもが育っていく間には、様々な問題があるため、待機児童対策だけでなく幅広い視野で課題を抽出し、その解決策を考えていくべきである。

(今後に向けて)

教師の「ゆとり」づくり

この政策を実現していくためには、これまでのハード整備だけでなく、家庭、地域、学校が連携したソフト事業に取り組んでいくことが重要となる。

しかし近年、本来家庭で行うべきことを、学校に依存してしまう傾向があり、そのため教師が多くを抱えてしまい、主導的に家庭や地域と連携していく時間を持つことが難しくなっていると思われる。

まずは家庭、地域、学校が、それぞれの役割について考えていくべきである。

新しい公共の考え方の導入

これからはハードの整備もソフト事業の充実も、全てを行政単独で行うことは難しい。そのため、新しい公共の考え方を取り入れ、行政と民間企業やNPO法人などが協働し、また役割分担して事業を進めるべきである。

民間企業にも子育て支援サービスを充実させる動きがあることから、それを行政が後押しする取組なども必要と考える。

施策①「安心して子育てができるまちづくり」

【主な取組】

- 待機児童園の整備・運営
 - ・平成25年度までに駿河区、清水区に設置。
- 病児・病後児保育の拡充
 - ・平成25年度までに葵区、清水区に設置。
- 放課後児童クラブの整備・運営
 - ・平成25年度までに76クラブを整備。



(待機児童園「まりん」、病児・病後児保育室「虹いろ」)

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

代表指標	H20 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
主な子育て支援サービスの認知度	59%	70%	63%	36.3%	C (現時点では期待を下回る)

○指標の適確性等

指標の適確性	「子育て支援サービスの認知度向上」により、最適なサービスを利用でき安心して子育てにつながることから、適切な指標であるが、さらに利用者の満足度も指標としてふさわしいと考える。
施策の課題と原因	【課題】 子育てサービスの認知度があまり伸びていない。 【原因】 市民の置かれた状況に応じた利用可能なサービスの効果的な情報提供が不十分であったと思われる。
課題解決の方向	【課題を解決するための取組】 子育てに関する市民ニーズを踏まえて策定する「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、拡大・多様化する市民ニーズに応じた事業を推進するとともに、より効果的な周知方法を検討する。

【外部評価の結果】

この施策は、子育て支援施策を充実させ、保育園等の待機児童対策等を進めることによって、「安心して子育てができるまち」を実現しようとするものである。

このうち子育て支援制度については、子ども医療費の助成や乳児家庭全戸訪問事業など、主要事業の多くの達成度が期待どおりとなっており、また、待機児童対策についても、認定こども園の整備や保育士確保対策事業など、今年度追加となった主要事業があるため、これから推進していくものも多いが、概ね順調に進んでいるといえる。

このようなことから、施策全体としては、これまでの4年間の取組により一定の成果が得られたものと考えている。

ただ、これまで待機児童対策は、施設整備を中心に進めてきたが、今後はこれにソフト事業を融合させ、施設を効果的に活用していくことが求められる。

それには行政と民間企業、NPO法人などとの協働によって進めることが重要であるが、この場合は協働の相手方の育成も含めて考えるべきである。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、いくつかの意見があるものの、全体としては、概ね妥当と判断した。

まず、「指標の適確性」については、代表指標として認知度を掲げているが、認知だけでは施策の目的である「安心して子育てができるまち」を実現することはできないため、内部評価のとおり、サービスの「満足度」を併せて指標とすべきである。

「施策の課題と原因」についても同様に、「満足度」につながる「サービスの質の向上」を考えていく必要がある。利用者の声を聞いて、サービスを向上させることを課題として捉えてほしい。

また、認知度については、市民全体で子育てを支援することができるように、全ての世代で向上を図っていくべきであるが、特にサービスを必要としている人たちには、必要な情報が必ず届くように配慮しなければならない。

原因としては、ICTの活用が不十分ではないかと思われる。特に20代、30代の女性の認知度を向上させるためには、スマートフォン等に対応したコンテンツの充実が必要である。

「課題解決の方向」では、親の年齢や職業等により、求める情報が異なるため、きめ細かい情報発信が必要であり、更には一方的に情報を提供するだけでなく、相談や問合せなど、双方向でやり取りのできる仕組みも考える必要がある。

(今後に向けて)

ニーズの把握

新しく策定する「子ども・子育て支援事業計画」は、市民のニーズ調査を踏まえて策定するということであるが、パブリックコメントやタウンミーティングではつかめない、声の出せない人たち、社会的弱者の意見をくみ取る仕組みを検討すべきである。

子どもの貧困と虐待

近年、大きな社会問題となっている子どもの貧困と虐待に対しては、市として積極的に取り組んでいくべきである。

これらは、子どもだけの問題ではなく、大人の問題につながっており、貧困や虐待の経験を持つ大人が、様々な心の問題を抱えるケース、貧困や虐待を繰り返してしまうケースなどが見られる。

子どもと常に接している教師が、ゆとりをもって子どもたちに対応できる体制をつくとともに、教師、保育士、民生委員、ケースワーカー、カウンセラーなどの子どもや地域に関わる人々が認識を共有し、研修する場が必要ではないかと考える。

施策②「地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまちづくり」

【主な取組】

- 学校図書館の充実
 - ・平成25年度までに103校へ設置。
- 学力・体力向上の支援
 - ・平成25年度までに21校へ専門家を派遣。
- 特別支援教育の推進
 - ・平成25年度までに支援員136人を配置。
- 学校応援団の充実
 - ・平成25年度 全小中学校で事業実施。



(学校応援団におけるボランティア活動)

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

	代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
①	子どもに関する活動に参加している市民の割合	27%	35%	30.1%	38.8%	A (期待どおり)
②	ファミリーサポート会員数	3,300 会員	4,300 会員	3,843 会員	54.3%	
③	学校応援団実施校	13校	26校	129校	892.3%	

○指標の適確性等

指標の適確性	子育て・子育てを、「地域で支援」という施策に対して、いずれも適切な指標である。
施策の課題と原因	【課題】 ①ファミリーサポート会員数があまり増加していない。 ②放課後児童クラブ待機児童が解消されていない。 ③地域全体が協力し、子どもを見守り育てることが求められている。 【原因】 ①ファミリーサポート制度の周知が不足している。 ②放課後児童クラブの整備がニーズに追いついていない。 ③核家族化、地域コミュニティの希薄化を背景として、子どもと地域社会のつながりが低下している。
課題解決の方向	【課題を解決するための取組】 ①②子育て世代の多様な選択肢に答えられるよう、ニーズをきちんと把握し、これを「子ども・子育て支援事業計画」に反映させ、計画の着実な推進を図る。 ③学校、家庭、地域が連携して、社会を生き抜く力を持った子どもを育てる。

【外部評価の結果】

この施策は、家庭、地域、学校が協力して「地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまち」を実現しようとするものである。

放課後子ども教室の実施と学校応援団の充実からなる「地域での子育て」の支援も、学校図書館教育の充実、スクールカウンセラー等の活用などの「子ども自らの育ち」の支援についても、全て達成度が高いため、4年間の取組により一定の成果が得られたも

のと考える。

ただ、これからは家庭、地域、学校が連携して、子育て・子育ちを進めていくことが更に重要となる。2次総では、この家庭、地域と学校が連携する事業が少なかったことから、3次総では、この分野に力を入れていくべきである。

また、この連携において中心的な役割を果たすのは学校であるが、現在、教師は多忙を極めていることから、それぞれの教師が「ゆとり」をもって課題に取り組むことのできる環境を整備することが必要となる。

そのためには、地域や行政に何ができるのか、役割分担を検討していく必要がある。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、「課題解決の方向」と「構成する主要事業」は概ね妥当としたが、「指標の適確性」と「施策の課題と原因」の部分は、以下のような意見があったことから、「どちらかといえば妥当でない」と判断した。

まず、「指標の適確性」については、施策は「地域での子育て」と「子ども自らの育ち」がキーワードになっているが、3つの代表指標は「地域での子育て」に関連するもので、「子ども自らの育ち」の視点が欠けている。

また、代表指標を達成するため、どのような主要事業が貢献しているのか、指標と主要事業との関係が明確ではなかった。

なお、代表指標の1つであるファミリーサポート事業については、ただ会員数を増やすということではなく、利用者の満足度などにより、質を問うべきであると考ええる。

次に「施策の課題と原因」では、ファミリーサポート会員数と放課後児童クラブの待機児童を挙げているが、これらはどちらも代表指標とはなっているが主要事業の課題であり、施策全体の課題とはいえない。

この施策は、家庭と地域、学校が、それぞれの範囲を超えて融合することを目指した施策であるので、その視点から課題を考えるべきであり、心の教育や地域、コミュニティ、家庭のあり方などを課題として捉えていくべきであると考ええる。

また、原因の一つとして「子どもと地域社会のつながりの低下」を挙げているが、それ以前に家庭における親と子どものつながりの問題が根底にあるのではないかと思われるため、これにも焦点を当てていく必要がある。

(今後に向けて)

教師のための教育事業の充実

これからは、子どもの学力や体力の向上に目を向けながらも、子どもたちに直接対応する教師の育成環境を整備することが重要となる。

しずおか教師塾のような教師のための教育事業に、更に力を入れるべきと考える。

家庭と地域のあり方

今後は、家庭、地域、学校の連携が大切となってくるが、家庭や地域の問題意識は、必ずしも学校と同じではないため、三者の対話を重視して意思疎通を図るべきであり、一步踏み出して、教育委員会や学校が主導的に動き、これからの家庭や地域のあり方を議論する必要がある。

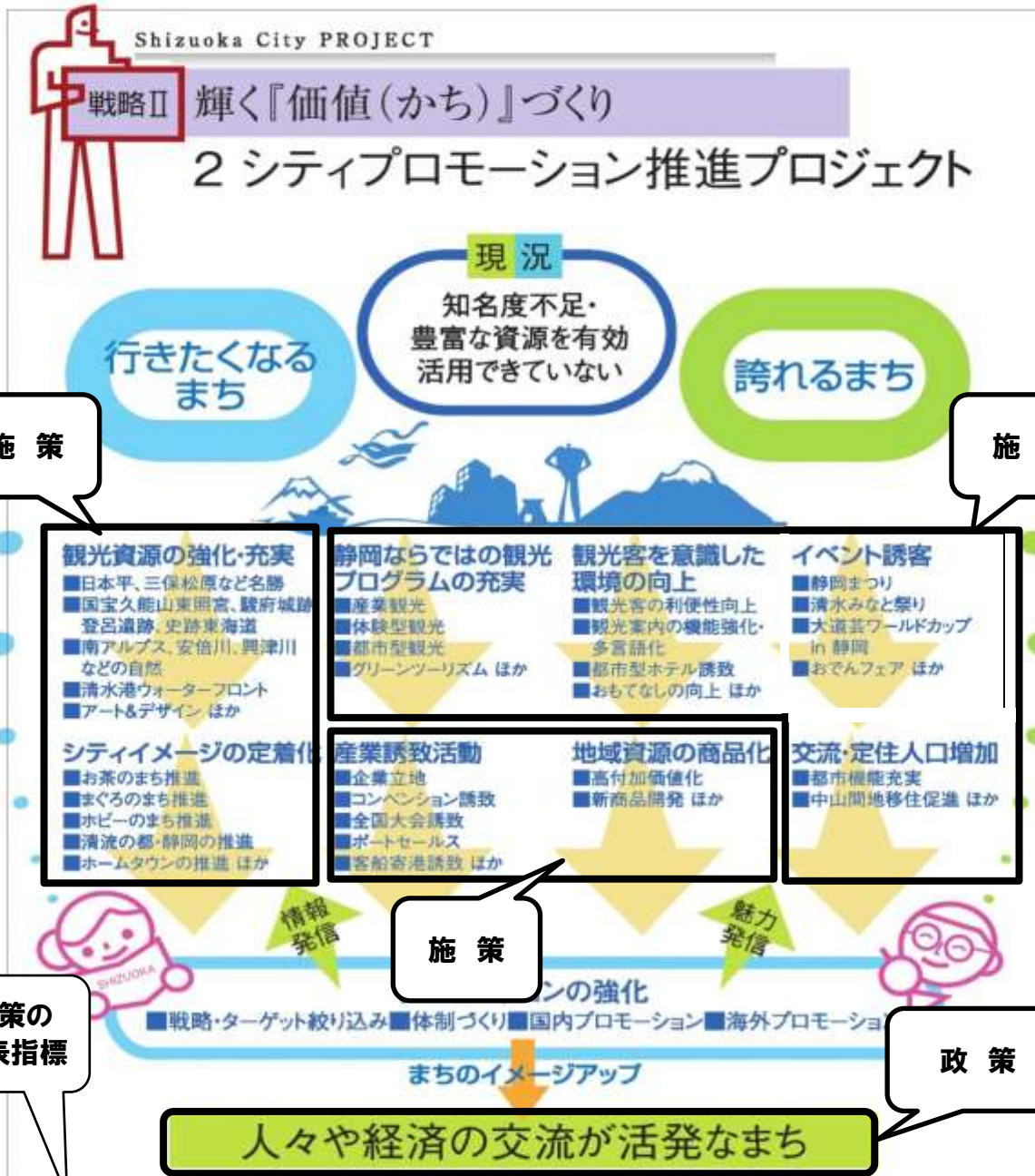
親と地域の人々が学ぶ場

これまで親や地域の人々が学ぶ場は多くなかった。子どもとの関わりやそれぞれの役割について学び、検討し、理解を深め、学校と力を合わせて子育てに取り組むことのできる環境整備を進める必要がある。

また、地域の人材が積極的に学校教育へ関わることのできる事業を更に取り入れていくべきである。

(2) 戦略Ⅱ-2 シティプロモーション推進プロジェクト

政策・施策



総合指標	年間観光入込客数	25,095千人 (平成21年)	26,500千人	
分類	指標項目	指標の説明	国近の現状値	目標値
市民指標	① 観光ボランティア参加者数	観光ガイドや映像撮影に伴うエキストラなど、ボランティア活動への参加を促し、市民とともに市の観光を盛り上げます。	314人 (平成21年)	500人
	② お茶・マグロ・ホビー・サクラエビを国内外に誇れるものと思う市民の割合	豊富で特色ある地域資源を、積極的にシティプロモーションに活用します。	お茶83% マグロ73% ホビー60% サクラエビ90% (平成21年)	お茶85% マグロ80% ホビー80% サクラエビ95%
行政指標	① コンベンション全国大会の年間誘致数	各種コンベンションや全国規模で開催される各種大会の市内会場への誘致を推進します。	190件 (平成21年)	230件
	② 新規企業立地数	誘致活動や企業立地に係る助成などを実施して、新規の企業立地を推進します。	17社 (平成21年)	87社

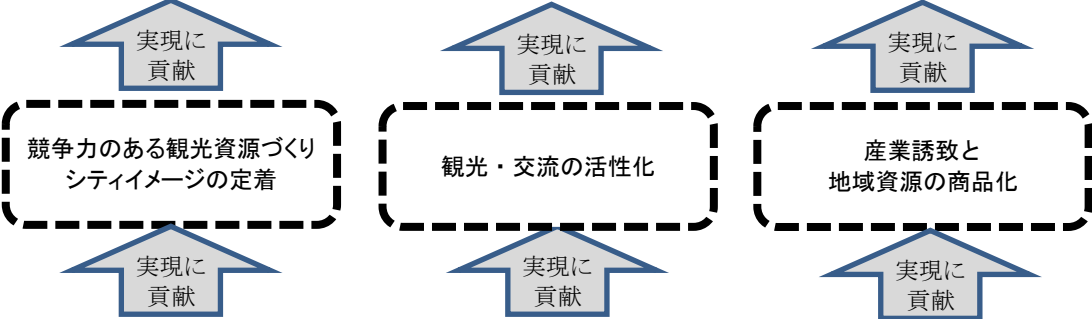
施策の代表指標

政策・施策・事務事業の体系

政策

「人々や経済の交流が活発なまち」の実現

施策



主要事業

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○南アルプス世界自然遺産登録及びユネスコエコパーク登録の推進 ○「寿司の都・しずおか」創造プロジェクト(6次産業の創出) ○多彩な文化事業の実施 ○歴史文化施設の整備 ○史跡等の活用 ○無形民俗文化財等の保存伝承 ○ホームタウンの推進 ○プロ野球地元球団創設構想の推進 ○日本平動物園の再整備 ○グラウンドゴルフによるニューツーリズムの創出 ○「東海道歴史街道」をテーマとしたまち歩き観光の推進 ○体験型観光の振興 ○観光戦略の推進 ○地域資源ブランディング事業の推進 ○「お茶のまち静岡」の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○G20級国際会議の誘致推進 ○シティプロモーションの推進 ○広報お知らせ事業 ○環駿河湾サミットの開催 ○南北軸の都市との連携 ○静岡都市圏の連携 ○多彩な交流事業の推進 ○駿河湾海上交通の活性化 ○中部横断道利活用検討可能性調査 ○グラウンドゴルフによるニューツーリズムの創出 ○教育旅行の誘致 ○観光プロモーションの推進 ○「東海道歴史街道」をテーマとしたまち歩き観光の推進 ○地域資源ブランディング事業の推進 ○体験型観光の振興 ○コンベンション誘致(MICE) ○ポートセールスの推進 ○観光戦略の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○企業立地の促進 ○「お茶のまち静岡」の推進 ○「ホビーのまち静岡」の推進 ○中部横断道利活用検討可能性調査 ○ポートセールスの推進 ○コンテンツバレー構想の推進 ○中小企業の新規市場開拓・新分野進出への支援 ○新商品等開発の支援 ○見本市・販路開拓推進 ○新事業創出のための研究開発 ○伝統工芸技術の保存、伝承 ○新製品の開発推進(ニューウェーブしずおか創造) ○伝統工芸産業技術の後継者育成支援 |
|--|---|---|

関連事業

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○国際化推進計画の推進 ○「まぐろのまち静岡」の推進 ○新たな政令指定都市との連携 ○中小企業への融資制度 ○東海道二峠六宿の磨き上げ ○駿府城公園の整備 ○地域ぐるみ朝市応援事業 ○観光案内所の充実 ○清水港賑わい創出の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○富士山静岡空港就航都市との交流 ○静岡県、浜松市とのサミットの開催 ○史跡等の整備 ○起業家・経営者への支援 ○富士山世界遺産登録を契機とした重点プロモーション ○日本平公園の整備 ○ツインメッセ静岡の大規模改修 ○清水港の整備促進 ○清水港ウォーターフロントの利活用推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○日本平・久能山・三保の整備 ○青少年交流事業の推進 ○羽衣資料館の整備 ○駿府匠宿の運営 ○市内回遊性の向上 ○ツインメッセ静岡の増床 ○客船寄港の誘致 |
|---|---|---|

政策「人々や経済の交流が活発なまちの実現」

【政策の目的】

大交流時代が到来するなか、本市の優れた自然や、長い歴史や市民に培われてきた文化、観光資源、集積した都市機能、イベント等の価値をみがき、国内外に本市の魅力を幅広く情報発信することにより、まちのイメージ向上と人々の交流や経済の交流を促進する。

【政策を構成する施策】

- 施策① 競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着
- 施策② 観光・交流の活性化
- 施策③ 産業誘致と地域資源の商品化

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
年間観光入込客数	25,095 千人	26,500 千人	27,612 千人	179%	S (期待を上回る)

○指標の適確性等

指標の適確性	<ul style="list-style-type: none"> ①観光入込客数は活況の源泉であり、人や経済の交流度合いを測る指標として妥当である。 ②経済に視点を当てた代表指標も必要である。
政策の課題と原因	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①観光入込客数の増加要因は三保松原の富士山世界文化遺産構成資産登録効果（三保松原周辺観光地への客数増加）であり、当該観光客を全市的に周遊させること。 ②一時的な三保松原特需とならないよう継続的に観光客誘致に努める必要がある。 <p>【原因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①三保—日本平ラインから、旧静岡市側への観光客誘致に繋がっていない。 ②市内外でのPRが不足している。
課題解決の方向	<p>【課題を解決するための取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市内観光地の有機的な繋がり強化。 ②既存事業の着実な実施とブラッシュアップ。 ③引続き市内外でのPR実施。

【外部評価の結果】

「人々や経済の交流が活発なまちの実現」を目指し、施策として「競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着」、「観光・交流の活性化」、「産業誘致と地域資源の商品化」の3つを掲げ取り組んでおり、各種イベントによる来場者数や新規企業立地数が確保されたことや、政策の指標である観光入込客数が増加していることから、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、シティイメージの定着については、ホビーや食材、文化施設など、市の有する地域資源を全てPRすることが、必ずしもシティイメージの定着につながると

は考えにくいいため、今後は、効果的なプロモーション方法を再検討する必要がある。

また、当政策は、観光・交流や企業誘致を図ることで、最終的に地域経済を活性化させることが目標であることから、「久能山東照宮」や「三保松原」、「浅間神社」など、本市の魅力ある地域資源を有効活用し、観光・交流人口を増加させることで経済活動を活性化させるとともに、企業誘致や企業留置により、雇用が確保されるよう、積極的に取り組むことが重要である。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、「指標の適確性」を除き、どちらかといえば妥当でないと判断した。

まず、「課題と原因」については、観光入込客数の継続的な確保と回遊性が乏しいことなどを挙げているが、全てを「三保松原」という視点でしか、捉えておらず、偏った評価となっている。

また、「課題解決の方向」については、既存事業のブラッシュアップだけでなく、事業の効果と必要性を踏まえ、スクラップアンドビルドの観点で見直しを図るべきであり、今後は、「課題と原因」を適確に捉え、その解決に向けた取組を確実に実施していくよう努めていただきたい。

(今後に向けて)

地域経済の活性化

地域経済を活性化させるためには、観光・交流の促進、産業の振興、物流の発展など様々な側面があるが、限られた財源の中、行政主導で全ての事業を充実させることは難しいと考えられる。

このため、今後は、市の有する特徴や魅力ある豊富な地域資源を民間企業と連携し、効率的にPRするとともに、有効活用することで観光誘致や経済活動に繋げていくことが重要である。

どちらかといえば、2次総では、政令指定都市としての都市基盤づくりが中心であったため、ハード事業が多く存在していたが、これからは、「市民意識」、「芸術」、「歴史」、「伝統文化」など、ソフト事業を中心に展開するとともに、市内外の「人脈」を駆使したネットワークづくりに力を入れ、組織的で質の高いプロモーション活動を展開することで、地域経済の活性化に繋げていただきたい。

政策・施策体系の見直し

当政策は、3つの施策と47の主要事業（再掲含む）で構成されているが、観光や産業振興など地域経済の活性化に関わる全ての事業を、1つの政策に集約化しているため、政策・施策・主要事業における関連性や重要性などが非常に分かりにくい。

また、異なる施策に複数の主要事業が再掲されており、施策に対する主要事業の優先順位や貢献度が違うことにも違和感がある。

このことから、3次総を策定する際は、政策・施策・主要事業の体系について、繋がりや関連性などが、分かりやすくなるよう見直しが必要である。

施策①「競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着」

【主な取組】

- プロ野球地元球団創設構想の推進
 - ・平成25年度 東京六大学野球オールスターゲーム開催(来場者12,000人)
 - ・平成25年度 プロ野球12球団合同トライアウト実施(来場者数10,000人)
- 南アルプスユネスコエコパークへの登録
 - ・平成25年度 国内推薦決定・申請書提出
- 日本平動物園の再整備
 - ・平成24年度までに新爬虫類館、レッサーパンダ館、フライングメガドーム等完成
- 「ホビーのまち静岡」の推進
 - ・ホビーウィーク・クリスマスフェスタ等の実施
 - (H25年度 来場者約117,000人(5月ホビーウィーク))



(日本平動物園「フライングメガドーム」)

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
お茶・マグロ・ホビー・サクラエビを国内外に誇れるものと思う市民の割合	お茶93% マグロ72% ホビー69% サクラエビ93%	お茶95% マグロ80% ホビー80% サクラエビ95%	お茶94.1% マグロ77.3% ホビー73.9% サクラエビ92.5%	お茶55.0% マグロ66.3% ホビー44.5% サクラエビ0%以下	C (現時点では期待を下回る)

○指標の適確性等

指標の適確性	①多数ある観光資源のうち、食とホビーに焦点をあてたことは、市民にもわかりやすく、具体的であるため妥当である。 ②スポーツ、文化等に関する指標もあるべき。 ③施策は、「競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着」であるため、市民アンケート結果ではなく、首都圏での認知度など、外から見た指標であるべき。
施策の課題と原因	【課題】 多数ある観光資源の競争力強化に取り組む必要がある。 【原因】 本市観光資源の他地域との差別化、PRが十分ではない。
課題解決の方向	【課題を解決するための取組】 関係団体と協力して、観光資源を活用したシティイメージの定着を図っていく。

【外部評価の結果】

「競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着」を目指し、「南アルプスの魅力発信・自然保護」、「文化事業の推進」、「スポーツ・レクリエーションの推進」、「ホビー・お茶のまちの推進」など、数多くの主要事業に取り組んでおり、本市を代表する「お茶・マグロ・ホビー」を国内外に誇れるものと思う市民の割合が向上していることから、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、当審議会においても、あまり知られていない施設や事業もあるため、シティイメージの定着に繋がっているか、疑問が残るところである。

また、施策を構成する主要事業が非常に多く、相互の関連性、重要性が非常に分かりにくいいため、イメージが漠然としてしまうと考えられる。

このことから、今後は本市の目指す「シティイメージ」を明確にした上で、事業にメリハリをつけ、優先順位付けを行うなど、スポット的に印象づけるよう取り組むとともに、関連性を持たせることで、各事業を点ではなく面で整備し進めることが重要である。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、全ての項目について、若干の指摘や意見はあるものの、全体的な視点から概ね妥当と判断した。

しかしながら、特に、「指標の適確性」については、以下の2点の今後を課題として検討していただきたい。

- ・当施策は16の主要事業から構成されており、全ての主要事業を1つの指標で評価することは難しい。今後は、必要に応じ、指標を複数設定する必要がある。
- ・指標が、ホビー以外は全て食材であり、代表指標の範囲が狭い。静岡市には、レベルの高い料理が数多く存在するため、「寿司・おでん」なども加え、もっとPRする必要がある等の意見もあったことから、今後、検討いただきたい。

(今後に向けて)

事業のPR

本市は、「登呂遺跡・博物館」、「芹沢銈介美術館」、「ホビースクエア」など、市の歴史・文化・地場産業を代表する史跡や施設を有しており、工夫を凝らした企画展や体験学習等を実施しているが、効果的なPRがされておらず、誘客効果に結びついていないと考えられる。

このため、今後は、各施設が有する特徴を強調したPRを展開するほか、デジタルサイネージ等を活用したアイキャッチ効果や各施設とのタイアップによる相乗効果などにより、集客力を向上させるよう取り組むことが必要である。

また、静岡駅が目立つところに観光案内所を設置し、かつ、案内所の担当者のスキルアップを行い、おもてなしのところで接客できるインフラ等を整備していただきたい。

事業の集中と選択

限られた財源の中で、事業の集中と選択を行い、メリハリをつけることは、非常に重要であり、特に、「プロ野球地元球団創設構想の推進」については、球団創設に、官民合わせ多額の経費がかかるため、フィージビリティスタディが必要であると考えられる。

また、これからの時代は、ハード面よりもソフト面の充実が必要であり、特に観光を支える最大の条件の1つは、「食」と考えられることから、従来の「食材」に「料理」という視点を加えて、シティイメージを定着させていく必要がある。

なお、静岡の中心市街地に屋台といったテンポラリーなインフラを設置し、観光資源のPRに繋げていくことも効果的と考えられるため、官民連携事業の1つの手法として、今後の参考としていただきたい。

施策②「観光・交流の活性化」

【主な取組】

- 広報お知らせ事業の推進（広報媒体活用状況）
 - ・ 記者会見、報道資料、広報紙、市政ビデオ、TV、ラジオ、ウェブサイト、Facebook など
- 多彩な交流事業の推進（各イベント等の開催）
 - ・ 平成 25 年度 将棋名人戦開催、静岡マラソンプレ大会実施等
 - 各イベント事業(大道芸 WC 等)による来場者数 約 359 万人
- コンベンション誘致
 - ・ 平成 25 年度 コンベンション・全国大会の年間誘致数 163 件



(大道芸ワールドカップ)

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

	代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
①	観光ボランティア参加者数	314人	500人	1,174人	462%	S (期待を上回る)
②	コンベンション・全国大会の年間誘致数	190件	230件	163件	0% 以下	

○指標の適確性等

指標の適確性	現時点では、指標として適確である。 ①観光ボランティア参加者数の増加は、市民が一体となって観光客をおもてなしする姿勢の表れであり、観光入込客数の増加へとつながる。 ②コンベンション等の誘致数増加は、観光・交流の機会増加を意味し、活性化の指標として妥当である。
施策の課題と原因	【課題】 ①大規模なイベント等を誘致できないこと。 ②豊富な資源の活用不足と本市の知名度不足。 【原因】 ①大型コンベンション施設や宿泊施設等の不足。 ②既存資源に係る魅力の認識不足と情報発信不足。
課題解決の方向	【課題を解決するための取組】 ①観光客を受け入れるための体制づくり ②観光・交流プログラムの充実、国内外へのプロモーション強化

【外部評価の結果】

「観光・交流の活性化」を目指し、「シティプロモーション」、「各種イベント」、「コンベンション誘致」など、数多くの主要事業を実施しており、市内外から多くの観光客を集客するとともに、目標には達していないが全国大会も誘致できているため、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、観光・交流においては、市民一人一人が観光大使となり、観光客を「おもてなし」という意識が大切であり、また、市の有する既存の資源を最大限に活用し、効果的にPRすることで、更に集客力を高めることが可能と考えられる。

このことから、大規模なイベントが誘致できない原因を、コンベンション・宿泊施設が少ないためと捉えるのではなく、「地場産品」、「伝統芸能」、「伝統工芸」、「自然環境」などの資源の掘り起こしに努めて、これらの魅力ある資源を、観光・交流の活性化に繋げていくことが重要である。

(内部評価に対する意見)

内部評価結果については、全ての項目について、若干の指摘や意見はあるものの、全体的な視点から概ね妥当と判断した。

しかしながら、先に述べたように、市民意識や地域資源の掘り起こしが不足しており、豊富な資源が十分活用されていないことが主な課題・原因であると考えられるため、今後、観光・交流を進める際は、ハード面よりソフト面を充実させるよう、検討いただきたい。

(今後に向けて)

地域資源の再認識と市民意識の醸成

本市には、日本の伝統を守り受け継ぐ、優れた「清水芸妓」や、駿府に永住した名工たちの技術と伝統が受け継がれている「伝統的工芸品」、世界文化遺産「富士山」の構成資産となった「三保松原」のほか、地域に根付くお祭りや伝統芸能など、様々な魅力ある地域資源が存在している。

しかしながら、このような貴重な資源を市民が認識しておらず、効果的なプロモーション活動が展開されていないため、本市の認知度向上に繋がっていないと考えられる。

このため、今後は、地域資源の魅力を再認識できるよう、市民意識の醸成を図るとともに、「おもてなし」の心を市民全体が共有できるよう、積極的に働きかけていただきたい。

プロモーションの強化

観光・交流を活性化させるには、本市の地域資源をいかにして効果的にプロモーションするかが重要である。

従来どおり、行政が主体となってPRすることも必要であるが、周知方法・範囲には限界があることから、民間企業と連携するなど企業メディアを効果的に活用することで、市の認知度と集客力の向上に努めていただきたい。

また、現在、プロモーションの方法として、フィルムコミッションを行っているが、静岡市がオールロケ地となる映画など、PR力のある映画やドラマの誘致数は、まだ少ない状況である。

今後、本市の豊かな自然環境や貴重な文化財などを、効果的に活用することで、誘客効果が期待できることから、より積極的に取り組んでいただきたい。

施策③「産業誘致と地域資源の商品化」

【主な取組】

- 企業誘致推進事業（企業立地推進に係る訪問、助成制度支援）
 - ・平成 25 年度末まで 新規企業立地件数 83 件（累計）
- 新商品等開発の支援（新商品開発・特許等出願事業支援）
 - ・平成 25 年度末まで 新商品開発 15 件/4 年間
- 見本市・販路開拓推進（大規模展示会出展支援事業）
 - ・平成 25 年度末まで 出展等件数 198 件/4 年間
- 新製品開発推進（ニューウェーブしずおか創造事業）
 - ・平成 25 年度末まで 商品化点数 90 点/4 年間



（新商品開発：ドッグ専用トイレ・ごみ箱等）

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
新規企業立地数	17社	87社	83件	95.4%	A (期待通り)

○指標の適確性等

指標の適確性	①産業活性化の指標の一つとして企業立地件数は妥当。物流量も代表指標となりえる。 ②地域資源を活用した商品化についても指標を追加すべき。
施策の課題と原因	【課題】 ①企業立地が十分に進んでいない。 ②港の貨物取扱量が10%以上減少。 ③地域資源の商品化は進んでいるが販売に繋がっていない。 【原因】 ①企業のニーズと本市の現状（地価・土地面積等）が折り合わない。 ②景況が回復していない。 ③販売のノウハウ不足(販路開拓・ターゲット設定等)
課題解決の方向	【課題を解決するための取組】 ①企業ニーズを把握するとともに、バックオフィスやコールセンターといった都市型産業誘致を強化する。 ②中部横断道をPRし、貨物取扱量増加を図る。 ③既存の産業支援施設との連携や、商品開発については常に販売まで見据えた支援を進める。

【外部評価の結果】

「産業誘致と地域資源の商品化」を目指し、「企業誘致」、「ポートセールス」、「新商品開発」、「伝統工芸技術の保存・後継者の育成」などの、事業に取り組んでおり、市内の新規企業立地件数や清水港における貨物取扱量、地場産業に係る商品開発数等において、目標値が概ね確保されていることから、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、市においても認識しているように、地価や土地面積などの関係から、企業立地が十分進んでいないことや、開発した商品が販売に繋がらないなど、施策の効果が地域経済の活性化に効果的に結びついていない状況である。

このことから、企業立地については、諸々の課題から他地域からの新規誘致は、非常に難しいと考えられるため、市内の企業が流出しないよう留置対策にも十分配慮するとともに、商品開発については、消費者ニーズを十分把握した上で、効果的に販売に繋げていくよう、民間企業とより一層連携を図ることが重要である。

(内部評価に対する意見)

内部評価結果については、全ての項目について、若干の指摘や意見はあるものの、全体的な視点から概ね妥当と判断した。

しかしながら、「指標の適確性」については、企業立地件数は妥当であると考えますが、全ての主要事業を1つの指標で評価することは難しいため、施策の達成度が把握できるよう、複数の指標を設定する必要がある。

また、市では、平地が少なく、地価が高いこと等を諸課題として捉えており、課題解決の方法として、バックオフィスやコールセンターの取組を挙げているが、現在、コールセンターはコスト削減を目的として、沖縄などへ地方展開する場合もある。

今後は、企業の動向やニーズを適切に見極め、本市のニーズにかなった企業にターゲットを絞るなど、効果的な都市型産業誘致の手法について、再検討する必要がある。

(今後に向けて)

企業留置対策

地域経済の活性化において、企業立地は非常に重要な役割を担っており、積極的に事業を進めることは必要であるが、安定した地域経済と雇用を確保するためには、市内から企業を流出させないことが重要である。

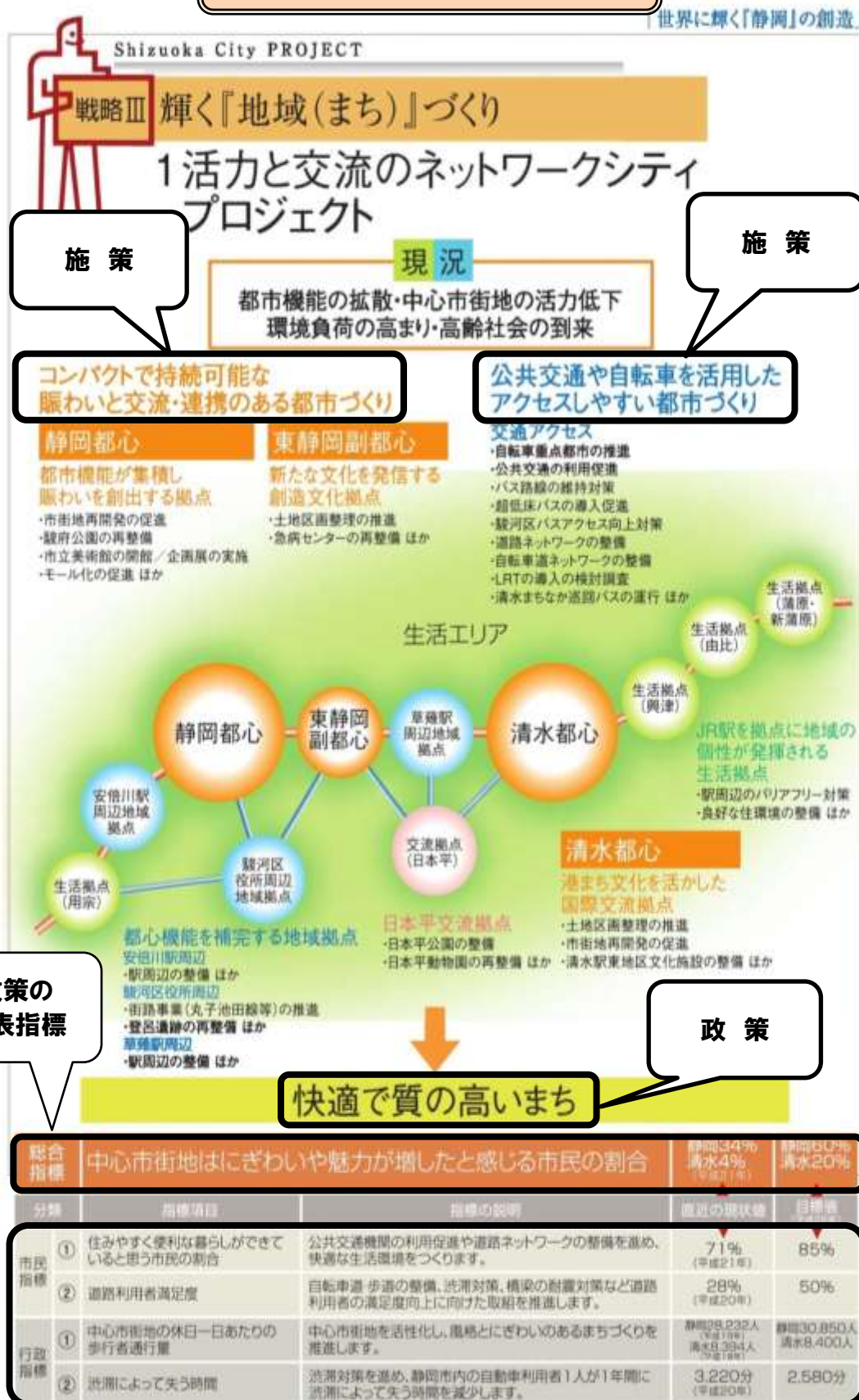
このことから、これまでの企業誘致に加え、今後は、企業の留置対策にもより一層、焦点をあて、その対応策について検討する必要がある。

交通インフラの活用

本市は地形的な理由から、南北の交通インフラが充実していなかったが、今後、「中部横断自動車道」が開通することで、産業誘致や物流等に大きな効果が期待できることから、その活用を十分検討し、地域経済の活性化に繋げていくよう努めていただきたい。

(3) 戦略Ⅲ－1 活力と交流のネットワークシティプロジェクト

政策・施策



政策・施策・事務事業の体系

政策

「快適で質の高いまち」の実現

施策

コンパクトで持続可能な賑わいと
交流・連携のある都市づくり

公共交通や自転車を活用した
アクセスしやすい都市づくり

主要事業

- 急病センターの整備
- 清水駅東地区文化施設の整備
- 公園・緑地の整備
- こどもクリエイティブタウンの整備
- 市街地再開発の促進
- 呉服町通りモール化事業
- 清水駅西土地地区画整理の推進
- 東静岡地区新都市拠点整備

- 道路網の整備
- オムニバスタウンの推進
- 市街地バス路線維持対策
- 静岡鉄道大坪新駅設置検討
- 鉄道駅バリアフリー化の促進
- JR駅舎及び周辺整備
- 自転車道ネットワークの整備
- LRT導入の検討

関連事業

- 都市計画マスタープランの推進
- 都心地区まちづくり計画の推進
- 七間町映画館跡地周辺地区まちづくりの推進
- 静岡駅南口広場整備
- 静岡周辺市街地回遊性向上の推進
- 清水駅第二自由通路検討調査
- 東静岡地区土地地区画整理の推進
- 東名新 I C 開設事業
- バリアフリー基本構想の推進
- JR 駅周辺地区バリアフリー基本構想の推進（静岡・清水・東静岡・安倍川・草薙）
- 静岡市バス交通計画の策定
- 駐車場整備計画の策定
- 自転車重点都市の推進
- 東静岡地区賑わい創出の推進
- 中心市街地活性化事業の推進
- 日本平動物園の再整備
- 「東海道歴史街道」をテーマとしたまち歩き観光の推進
- 地域まちづくり推進条例によるまちづくり支援
- 清水港日の出地区周辺のまちづくり推進
- 静岡駅南口周辺整備事業
- 江川町交差点平面横断
- 清水都心ウォーターフロント活性化推進事業
- 市街地再開発の促進（清水駅西第一地区）
- 鉄道近代化設備整備の促進
- 駿河区バスアクセス向上対策
- まちなか自転車環境の改善
- 交通安全施設の整備
- 科学館展示物更新
- 市立美術館企画展の実施

政策「快適で質の高いまちの実現」

【政策の目的】

都心、副都心等の特色に応じた整備と、それらの交流・連携やアクセスの利便性向上を図り、高次都市機能がコンパクトに集積した質の高い都市空間の形成を目指す。

【政策を構成する施策】

- 施策① コンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市づくり
- 施策② 公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくり

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
中心市街地はにぎわいや魅力が増したと感じる市民の割合	静岡34% 清水4%	静岡60% 清水20%	静岡46.5% 清水7%	静岡48.1% 清水15%	C (現時点では期待を下回る)

○指標の適確性等

指標の適確性	<p>「中心市街地はにぎわいや魅力が増したと感じる市民の割合」は、政策が実現された状態の一部分を表すことには適しているが、この政策は、都心、副都心、地域拠点とそれらを結ぶ交通アクセスまでを含めたものであることから市全体で快適で質の高いまちを目指す指標としては、不十分であったと考えられる。</p> <p>例えば静岡市が「住みやすい」または「アクセスしやすい」と感じる市民の割合などの視点が必要。</p>
政策の課題と原因	<p>【課題】</p> <p>①「中心市街地はにぎわいや魅力が増したと感じる市民の割合」が、あまり向上していない。</p> <p>②アクセスの利便性について、道路全般における満足度が向上していない、また、依然として渋滞対策に対するニーズが高い。</p> <p>③市の財政負担の増加が想定される。</p> <p>【原因】</p> <p>①にぎわいや魅力向上には、ハード整備だけでなく、ソフト事業が必要。</p> <p>②アクセスの利便性向上に関する市民の期待は非常に高いものがあること、公共交通の利用が伸びず、車の利用率が依然として高いこと。</p> <p>③事業要望の増加及び同一時期への集中。</p>
課題解決の方向	<p>【課題を解決するための取組】</p> <p>①指定管理者や民間団体等と協働して市民周知の実施や賑わい創出を実現するための事業展開により利用者の増加を図る。</p> <p>②交通管理者、交通事業者、地元等と引き続き一体となって公共交通網や拠点、道路網の整備に取り組み円滑な交通の確保を進める。</p> <p>③新たに制定した方針・基準の運用により、事業の量と質の適正化と事業年度の分散化を図る。</p>

【外部評価の結果】

この政策は、「コンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市づくり」と「公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくり」の2つの施策により、快適で質の高いまちの実現を目指すものである。

この2つの施策については、主要事業は概ね順調に進捗していることから、政策全体としては、これまでの取組により一定の成果があがっていると考えられ、静岡都心・東静岡副都心・清水都心等は、快適で質の高いまちに近づいているものと思われる。

また、静岡市は中心市街地がコンパクトにまとまり、その中に自然のある住みやすい場所である。3次総に向けては、この住みやすさを活用して、快適で質の高いまちを目指すべきである。

なお、今後もこの政策を進めていくうえでは、市民一人一人の価値観が違う中で、これから市が求めていく「質」とは何かを改めて議論し、具体化していかなければならない。そのうえで、継続可能な施策や事業を市民や民間企業等と協働により進めていくべきである。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、いくつかの意見があるものの、全体として概ね妥当と判断した。

まず、「指標の適確性」については、内部評価のとおり、代表指標は中心市街地や賑わいに限定せずに幅広い視点から考えていく必要があり、人口動態は年々変化していくため、これを前提に設定すべきである。

また、目指す快適で質の高いまちを考えると、生きることの原点である「働くこと」や「命を守ること（医療・保健）」、「教育・文化」などについての視点も必要ではないかと考える。

次に「政策の課題と原因」については、課題の認識は妥当であるが、「中心市街地はにぎわいや魅力が増したと感じる市民の割合」が増加しなかった原因としては、産業構造など道路や都市計画とは別の要素も考えられるため、多方面からの分析を行う必要がある。

「課題解決の方向」については、内部評価では具体的な解決策が見えないため、実際にどのようなことを行っていくのか、実現可能性が担保された取組を示していくべきである。

また、イベントによる集客は一過性のものであり、恒常的な賑わいは中心市街地にどのような魅力的な個店がそろっているのかが鍵となる。これは、商店街やNPO法人が主体となるもので、行政は、そこにどのように関わっていくのか考えていく必要がある。

「構成する施策」については、内部評価では両施策を優先順位1位としているが、行政としてどちらを優先していくのか考えることも必要と思われる。

また、施策の達成度が低いことから、これと整合させるために貢献度を下げているということであるが、達成度と貢献度の考え方は切り離すべきであり、両施策の貢献度はもう少し高い評価としても良いのではないかと考える。

(今後に向けて)

ソフト事業の継続的な実施

賑わいや交流を作り出していくためには、自然や文化、歴史を連携させ、ネットワーク化していくことが重要であり、一過性のイベントだけではなく、静岡市の地域資源を連携させたソフト事業を継続的に行っていく必要がある。

特に、若い人の力は大きいため、若者を惹きつける教育やカルチャーの充実を図り、交流人口の増加につなげていくべきである。

生活者起点の考え方

日本はこの20年間、「便利、簡単、気持ちいい」を追い求めてきたが、これらは全て消費者的視点である。

その前に、生きることの原点として「働くこと」や「命を守ること（医療・保健）」、「教育・文化」などについての視点が必要であり、これらは「快適で質の高いまち」を実現することに寄与するとともに、定住人口を増加させると考えられる。

賑わいについては、集客だけでなく、生活者起点の考え方を政策に取り入れていくべきである。

施策①「コンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市づくり」

【主な取組】

- 清水駅東地区文化施設建設事業
 - ・平成24年度「マリナート」完成、供用開始。
- 呉服町通線(紺屋町地区)モール化推進事業
 - ・平成24年度まちなか駐輪環境改善社会実験を実施。
- こどもクリエイティブタウンの整備
 - ・平成24年度「ま・あ・る」完成、供用開始。
- 公園緑地の整備(駿府城公園再整備事業)
 - ・平成25年度までに名称変更、第4工区整備完了。



(清水文化会館マリナート)



(呉服町通りモール化事業)

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

代表指標	H18・19 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
中心市街地の休日1日あたりの歩行者通行量	(H19)静岡 28,232人 (H18)清水 8,394人	静岡 30,850人 清水 8,400人	静岡 24,784人 清水 7,395人	0%以下	C (現時点では期待を下回る)

○指標の適確性等

指標の適確性	中心市街地の休日1日あたりの歩行者通行量は、賑わいとらえる指標としては、有効であると考えられるが、中心市街地という一部のエリアのみを表しており、交流と連携やエリア全体を表す指標としては、不十分であったと考えられる。 該当エリアを網羅した歩行者通行量を指標とすべきと思われる。
施策の課題と原因	【課題】 ①中心市街地の歩行者通行量が増加していない。 ②市の財政負担の増加が想定される。 【原因】 ①歩行者通行量の増加には、ハード整備だけでなく、ソフト事業が必要。 ②事業要望の増加、同一時期への集中。
課題解決の方向	【課題を解決するための取組】 ①新しい公共の観点から市民、地元との協力・連携を進め、市民が主体となる活動が行われるように、市民協働の考え方をより幅広く浸透させていく。 ②指定管理者や民間団体等と協働して市民周知の継続的な実施、賑わい創出を実現するための事業展開等により利用者の増加をはかる。 ③新たに制定した方針・基準の運用により、事業の量と質の適正化と事業年度の分散化を図る。

【外部評価の結果】

この施策は、主に中心市街地の再開発や施設整備を行うことによって、「コンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市」を実現しようとするものである。

このうち再開発事業については、紺屋町や清水駅西地区等の市街地再開発及び東静岡地区新都市拠点整備など、主要事業の多くが予定どおり進んでおり、また、施設整備についても、急病センターや清水駅東地区文化施設などが既に完成し、供用開始していることから、施策全体としては、これまでの4年間の取組により一定の成果が得られたものとする。

ただ、これまではハード整備を進めてきたが、今後、目指す「賑わいと交流・連携のある都市」を実現していくためには、ソフト事業に力を入れていかなければならない。

そのためには、市は具体的にどのようなまちを目指し、その実現にどのように関わっていくのかを考えていく必要がある。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、「施策の課題と原因」や「課題解決の方向」、「構成する主要事業」は概ね妥当としたが、「指標の適確性」は、以下のような意見があったことから、「どちらかといえば妥当でない」と判断した。

まず「指標の適確性」については、歩行者通行量を「賑わい」の指標としているが、これは伝統的な「賑わい」であって、インターネットの活用が活発になり、消費行動などが多様化している今の「賑わい」は、別にあるのではないかと考える。人口動態も市民の消費行動も変化しているため、歩行者通行量だけでは「賑わい」を測ることはできないのではないかとと思われる。

次に「施策の課題と原因」については、歩行者通行量が増えないことを課題としているが、「指標の適確性」でも指摘したように、現在の生活スタイルや時代の流れを把握したうえで、何が課題であるのかを考えることが必要である。更に、ここでは高齢者などの弱者対策や中心市街地に集まる人たちのモラルの問題なども課題として捉えるべきである。

また、歩行者通行量が増えない原因として、ハード整備とソフト事業の必要性を取り上げているが、まずは歩行者の年齢層やどこから来ているのかなど、詳細な調査、分析を行ったうえで、何が課題の原因であるのかを探る必要がある。

「課題解決の方向」については、市民や地元、民間団体との協力や連携、協働により事業を進めていくこととしている。

まず、今求められている「賑わい」とは何か、「賑わい」づくりのために具体的に何をしていくのかを、市は中心市街地の当事者である商業関係者、地域の団体やNPO法人、消費者等と十分に話し合い、施策を進めていくべきである。

この際、行政は、主導的に動くのではなく、サポートする立場で関わることを望ましい。

(今後に向けて)

街の移動手段

静岡市の中心市街地はコンパクトにできているため、駐車場を確保し、ソフト事業をそろえていけば、中心市街地に人の動きを集めることは可能であると思われる。

しかし、これからの中心市街地の活性化には、自動車中心ではなく、公共交通機関や自転車、徒歩など、様々な手段で街を移動できる交通網を整備することが必要と考える。

地域資源の活用

静岡市には徳川家康公以外にも、浅間神社、駿府城公園、日本平、三保の松原など、全国から人を呼ぶ魅力のある観光資源が多くあることから、これらを連動させ、中心市街地の活性化に活用するよう取り組んでほしい。

施策②「公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくり」

【主な取組】

- JR駅舎及び周辺整備〔草薙駅〕
 - ・平成25年度橋上駅舎、自由通路の工事着手。
- オムニバスタウンの推進
 - ・平成25年度超低床ノンステップバス導入率 58.7% (200/341 両)
- 自転車道ネットワークの整備
 - ・平成25年度整備率 52.0% (27.63/48.4 km)
- LRT導入の検討
 - ・LRT導入検討協議会を開催し、成果を市へ報告。



(草薙駅完成イメージ)



(超低床ノンステップバス)

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

	代表指標	H20・21 基準値	H26 目標値	H24・25 実績値	達成率	達成度
①	住みやすく便利な暮らしができていると思う市民の割合	(H21) 71%	85%	(H25) 79%	57.1%	C (現時点では期待を下回る)
②	道路利用者満足度	(H20) 28%	50%	(H25) 28%	0%	
③	渋滞によって失う時間	(H20) 4,600分	3,680分	(H24) 3,950分	70.7%	

○指標の適確性等

指標の適確性	<p>住みやすく便利な暮らしができていると思う市民の割合は、施策全体を表す指標として適していると思うが、公共交通や自転車を活用したアクセスしやすさという視点より広い捉え方がされてしまうと考えられる。アンケートの設問を交通に限定する必要がある。</p> <p>道路利用者満足度、渋滞によって失う時間を設定することは、アクセスのしやすさを表す指標として有効なものである。</p>
施策の課題と原因	<p>【課題】</p> <p>①幹線道路の整備に対する一定の評価は得ているが、道路全般における満足度は向上していない。</p> <p>②市民の渋滞対策に対するニーズは依然として高い。</p> <p>③公共交通の利用者が減少している。</p> <p>【原因】</p> <p>①アクセスの利便性向上に関する市民の期待やニーズが非常に高い。</p> <p>②道路整備についての情報発信が不足している。</p> <p>③車の利用率が依然として高く、公共交通の利用が伸びない。</p>
課題解決の方向	<p>【課題を解決するための取組】</p> <p>①交通管理者、交通事業者、地元等と引き続き一体となって公共交通網や拠点整備、道路網の整備に取り組み円滑な交通の確保を進める。</p> <p>②これまでの取り組みをまとめホームページ等により整備効果についてPRを行う。</p>

【外部評価の結果】

この施策は、自転車道や鉄道駅舎等の整備、バスの低床化などを進めることで、「公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市」を実現しようとするものである。

このうち鉄道駅舎の整備については、用宗駅等のバリアフリー化や安倍川駅、草薙駅の駅舎及び周辺の整備など、主要事業はほぼ計画どおり進んでおり、また自転車道ネットワークの整備、超低床ノンステップバスの導入も順調に進捗していることから、4年間の取組により一定の成果が得られたものと考ええる。

ただ、道路網の整備に関しては、これまで自動車のための道路整備を進めてきたが、これからは自転車や歩行者の安全性と利便性を高める整備に注力していくことが必要である。特に、子ども、高齢者、障がい者等の交通弱者に優しい道路整備に力を入れるべきである。

（内部評価に対する意見）

内部評価の結果については、「指標の適確性」、「施策の課題と原因」、「構成する主要事業」は概ね妥当としたが、「課題解決の方向」は以下のような意見があったことから、「どちらかといえば妥当でない」と判断した。

まず「指標の適確性」については、内部評価でも指摘しているとおり、「住みやすく便利な暮らしができていると思う市民の割合」という指標は、この施策の指標としては範囲が広すぎるため、公共交通網や自転車道の整備による住みやすさなどに限定しなければ、施策の達成を確認することはできないと考える。

また、施策の目的は自動車よりも公共交通機関や自転車を活用していこうというものであるが、「道路利用者満足度」と「渋滞によって失う時間」は、自動車利用者の利便性に関する指標とも受け取れるため、誤解を与える恐れがある。指標は、より厳密に考えていく必要がある。

次に「施策の課題と原因」については、内部評価では、課題として道路利用者の満足度が向上しないことを取り上げているが、満足度に含まれる利便性と安全性は別のものであるため、行政としてはそれぞれを課題と捉え、詳細な分析を行い、原因を洗い出すべきである。

また、子ども、高齢者、障がい者等の弱者対策についても、課題の一つとして捉えてもらいたい。

「課題解決の方向」については、利便性だけでなく、安全性に対する取組が重要であると考ええる。施策の本質を見失わずに進めてほしい。

また、課題の原因として、アクセスの利便性に関する期待が大きいことを挙げているが、利便性を高めるためには、道路をつくるだけでなく、自動車や自転車の運転者、歩行者のモラルを高めるなどのソフト事業に取り組んでいく必要があると考える。

（今後に向けて）

自転車の活用

アクセスしやすい都市づくりを考えると、これからは環境にもやさしい自転車の活用に力を入れていく必要がある。

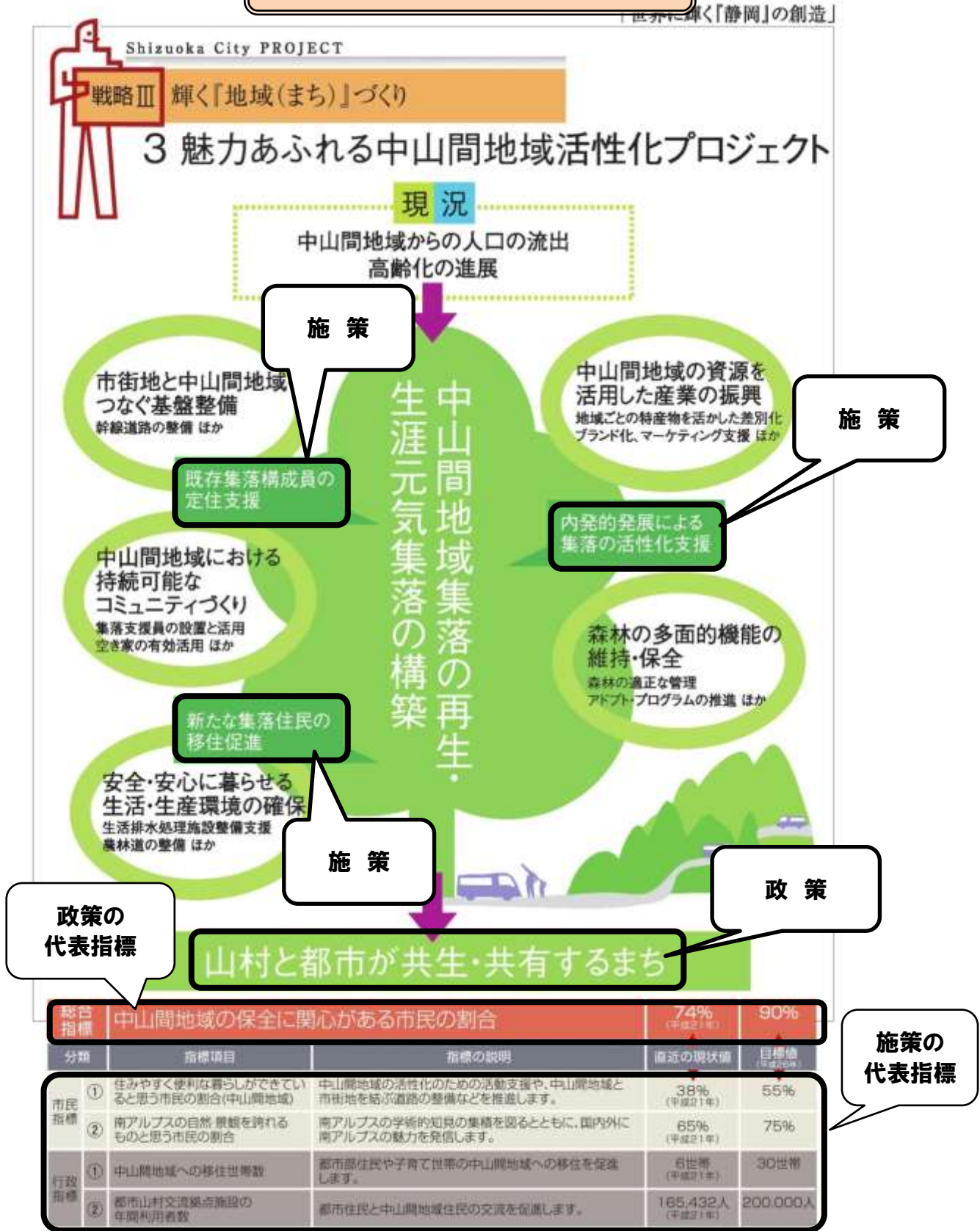
自転車道ネットワークの整備を推進し、これを完成させるとともに、積極的に駐輪場の整備を進め、静岡駅前などの歩道の混雑を解消していくべきである。

ルールづくりとマナーの向上

これまではハードの整備を主体としてきたが、施策目的の実現のためには、今後、ソフト事業にも力を入れていくべきであり、警察と協力して、自転車や歩行者のルールづくりやマナー向上に取り組んでほしい。

(4) Ⅲ-3 魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト

政策・施策



政策・施策・事務事業の体系

政策

「山村と都市が共生・共有するまち」の実現

施策

既存住民の定住支援と集落の活性化

新たな住民の移住促進

主要事業

- 集落支援員の配置
- おらんとこの「これ一番」事業
- 孤立予想集落に対する通信手段の確保
- 複式学級への非常勤講師の配置
- 放課後子ども教室の実施
- 二酸化炭素の地産地消モデル
- いきいき森林づくり推進
- 民有林の造成促進
- 茶園地の再編整備
- 地域材の活用促進
- 野生鳥獣被害対策の推進
- 山間地バス路線維持対策

- 中山間地域プロモーションの推進
- 都市・地域の交流推進
- オクシズもてなし環境整備
- クリエイターズビレッジモデル事業
(中山間地域への移住促進)
- 中山間地域への移住促進
- 都市山村交流センターの運営

関連事業

- 農道の整備
- 閑蔵線改良整備
- 新規就農者の育成
- ふるさと農力チャレンジ事業
- 就農者の育成
- 地域ぐるみ朝市応援事業
- 南アルプス世界自然遺産登録及びユネスコエコパーク登録の推進
- 林道の整備
- 温州みかん農地の再編整備
- 茶業経営リーダーの育成
- 農業体験教育の実施
- 体験型観光の振興

政策「山村と都市が共生・共有するまちの実現」

【政策の目的】

都市部と農山村部が共生する新しいタイプの指定都市として、おいしい水や豊かな緑を守り育み、都市活動を支えている中山間地域の魅力を活かした活性化を目指す。

【政策を構成する施策】

- 施策① 既存住民の定住支援と集落の活性化
- 施策② 新たな住民の移住促進

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
中山間地域の保全に関心がある市民割合	74%	90%	75.4%	8.8%	C (現時点では期待を下回る)

○指標の適確性等

指標の適確性	都市が中山間地から享受する恩恵を共有することは、山村との共生に直結することであるため、代表指標として妥当。
政策の課題と原因	【課題】 ①中山間地の保全の必要性、恩恵について市民理解が十分でない。 ②中山間地の魅力が都市部住民に浸透していない。 【原因】 ①都市と中山間地の交流不足。 ②市民へのPR不足。
課題解決の方向	【課題を解決するための取組】 ①移住促進や、交流促進などの既存事業の着実な実施。 ②新規事業の検討。 ③オクシズの魅力PR推進。

【外部評価の結果】

「山村と都市が共生・共有するまちの実現」を目指し、施策として「既存住民の定住支援と集落の活性化」、「新たな住民の移住促進」の2つを掲げ取り組んでおり、山村交流センターによる都市住民と中山間地域住民の交流の場の提供や地域資源を活用した商品開発、新たな移住世帯数の確保等が図られたことから、政策の実現に対し、一定の成果はあったと考えられる。

静岡市は、市域の約8割を中山間地域が占めており、優良な農林産物や木材の生産の場であるとともに、森林や農地は、土砂流出防止・水源かん養などの国土保全機能ほか、環境保全機能などの重要な機能を有し、集落は、それぞれが古い歴史や伝統、文化など代替性のない魅力と価値を持っている。

このことから、本市において中山間地域の果たす役割は、非常に重要であると考えられる。

しかしながら、人口減少や高齢化、若者の流出等が著しい中山間地域においては、市街地との地域間格差の顕在化が課題となっており、今後ますます進行することが予想されるため、これらの諸課題を踏まえた上で、今後は、将来的なビジョン（中山間地域の目指すべき姿）を明確に掲げ、取り組むことが重要である。

また、生活保護費等の社会保障関係費が年々増加するなど、厳しい財政状況が今後も続くと思込まれることから、中山間地域を活性化するには、行政だけでなく市民・企業等と協力し、市が一体となって進めることが重要である。

産業振興（農林・観光）、定住・移住促進、環境保全など、様々な側面があるため、社会経済情勢や限られた財源であることを勘案し、焦点を絞り、優先順位をつけるなど、効果的に実施していただきたい。

（内部評価に対する意見）

内部評価の結果については、全体的な視点から概ね妥当と判断できるが、「指標の適確性」については、

- ・山村と都市が共生するまちを実現するための指標が「保全に関心がある市民の割合」だけでは、あまり適切ではない。
- ・中山間地域の魅力を認識するという度合いについて、細かく指標を設定した方がよかったのではないか。
- ・政策を1つの指標だけでなく、多面的な指標を設定した方が良かったのではないか。などの意見もあったことから、今後、検討いただきたい。

（今後に向けて）

雇用の確保

中山間地域において、安定的な経済活動が継続されるためには、「雇用の場の創出」は重要であり、特に、若者の生業が確保され、安定的な生活環境が整うことで、定住支援や移住促進、若者の流出対策にもつながると考えられるため、従来の移住促進支援制度の見直しも含め、「若者への有効な安定的経済活動支援策」を検討する必要がある。

地域資源の活用

中山間地域の特性を最大限に活用するには、恵まれた地域資源（自然環境、農作物、歴史・文化等）を広く周知し、その魅力をPRすることが重要である。特に、地元地域においては、ごく自然なモノでありながら、他の地域にとっては、非常に貴重な地域資源であるモノも数多く存在すると考えられるため、自らの地域資源を再認識し、その価値を積極的に発信することで、地域活性化に繋げていくことが重要である。

生活環境の整備

時代の趨勢を考慮すれば、社会全体の生活環境は大きく変化しており、中山間地域における「高齢化の進行」や「若者の流出」に対処し、「交流人口の増加」、「定住・移住の促進」を図るには、情報通信網や公共交通機関等の整備も重要な環境整備の要素となる。

そこで、市民ニーズと費用対効果等を十分考慮した上で、民間企業と一体となって生活環境整備を検討・推進していくことが重要であると考えられる。

今後、長期的な視点に立って生活環境整備に努めることは、中山間地域の活性化に繋がり、ひいては静岡市の活性化につながるものと考えられる。

施策①「既存住民の定住支援と集落の活性化」

【主な取組】

- おらんとこの「これ一番」事業
 - ・地域活性化に向けた団体への企画策定支援（H25年度末 事業認定 6事業（累計））
- 複式学級への非常勤講師の派遣
 - ・平成25年度末までに18校・35学級に配置
- いきいき森林づくり推進（森林環境整備等）
 - ・平成25年度末までに素材生産量 21,056 m³、
荒廃森林面積の減少 1,171ha
- 野生鳥獣被害対策の推進
 - ・平成25年度末までに一体型の防護柵設置 12件



（清沢式「ぶっかけレモン」）

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
住みやすく便利な暮らしができていると思う市民の割合（中山間地域）	38%	55%	42.0%	23.5%	C （現時点では期待を下回る）

○指標の適確性等

指標の適確性	「便利な暮らし」でなく、代表指標は「住みやすさ」に特化すべき。
施策の課題と原因	【課題】 ①既存住民、特に若年層の流出が続いている。 ②集落活性化が十分でない。 【原因】 ①②既存住民、特に若年層にとって生業とする仕事場が少ない。
課題解決の方向	【課題を解決するための取組】 ①住みやすさとともに、働く場について検討していく必要がある。 ②当該地域住民のニーズを確実に把握したうえで、既存事業の見直し等を実施していく必要がある。

【外部評価の結果】

「既存住民の定住支援と集落の活性化」を目指し、「森林保護」、「鳥獣被害対策」、「放課後子ども対策」、「地域資源を活用した地域活性化事業」など、様々な事業を展開しており、施策との関係性や達成度、実績から鑑みれば、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、施策を構成する主要事業が各々、独立しており、一連性に欠けることから、最終的な施策の到達点（既存住民数の確保・雇用の確保・交流人口の増加・経済活動の活性化等）が分かりにくく、達成度を図ることが非常に困難である。

このことから、今後は、施策の将来的なビジョンを掲げるとともに、その施策を実現するための主要事業を整理した上で、定住支援と集落の活性化に向けた取組を実施する必要がある。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、全体的な視点から概ね妥当と判断できるが、「指標の適確性」については、以下の意見を基に、どちらかというところと妥当でないとして判断した。

- ・事業の結果が、アンケートだけで判断されるのは疑問である。アンケート以外に別の指標を設定することが必要である。
- ・住みやすさや便利という表現は抽象的で、なにをもって「住みやすい」「便利」と感じるかは、個々の判断によるものなので指標としてはどうか。
- ・現在の指標では、客観的な判断が難しいため、定量的に図ることができる指標を設定したらどうか。

(今後に向けて)

雇用の確保・人口減少対策

市においても課題として捉えているように、若者の流出による人口減少は地域活性化の低下を招いており、その原因としては、生業とする仕事場が少ないことが挙げられるが、施策を構成する主要事業には課題解決に向けた取組が含まれていない。

今後は当施策を推進するための取組として、市内外の教育機関（高等学校・大学等）とタイアップし、農業・林業の後継者育成プロジェクトを検討するなど、若者の雇用の場を創出するとともに、人口減少対策にも取り組んでいただきたい。

地場産業の活性化

安定的な経済活動を支えるためには「地域の特性を活かした地場産業の振興」は非常に重要であり、いかにして地場産品や観光資源等を周知し、販売や集客に繋げていくかを考えなければならない。

このためには、当地や類似地域におけるケーススタディを行い、アイデアを十分練るとともに、行政からの一方的な情報発信ではなく、地元や企業と協力し、効果的で効率的なプロモーション活動を展開するなど認知度を高めることが必要である。

また、地場産品については、中心市街地（例：青葉シンボルロード）で定期的かつより頻繁に販売する方策を検討し、中山間地域の安定的経済活動促進の一環として推進していただきたい。

森林・環境保護

中山間地域の特性である森林は、資源として木材や農林産物を生産する場であるとともに、土砂災害等を防止する国土保全機能、渇水や洪水を緩和しながら、良質な水を育む水源涵養機能など、市民が安全で快適な生活を送るために欠かせない機能を有していることから、今後も森林のもつ「公益的機能」を絶やすことがないよう、森林・環境保護に積極的に努めることが必要である。

交通インフラの活用

新東名高速道路（御殿場 JCT～三ヶ日 JCT 間）の開通（H24.4）により、高速道路の IC が近くなったことで、オクシズ観光施設の利用者は増加傾向（7%増）にあるとともに、主な観光施設の市外からの観光客の6割以上が新東名を利用している状況である。

このことから、中山間地域の活性化には、今後も大きな開通効果が期待できるため、その活用方法を十分検討し、経済効果と賑わい創出に繋げていくことが重要である。

また、サービスエリアには地場産品を多く取り揃え、交通インフラを活用した経済活動を促進していただきたい。

施策②「新たな住民の移住促進」

【主な取組】

- オクシズおもてなし環境整備
 - ・平成 25 年度 大河内観光トイレ完成
- クリエイターズビレッジモデル事業
 - ・平成 25 年度 体験移住者 75 名
- 中山間地域への移住促進
 - ・平成 25 年度までの中山間地域移住件数 8 件
- 都市山村交流センターの運営（藁科・賤機都市山村交流センター）
 - ・平成 25 年度まで 講座開催回数 663 回、講座参加人数 15,474 人



(大河内観光トイレ)

【内部評価の結果】

○指標と平成25年度末の達成状況

	代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
①	南アルプスの自然・景観を誇れるものと思う市民の割合	65%	75%	66.3%	13.0%	C (現時点では期待を下回る)
②	中山間地域への移住世帯数	6 世帯	30 世帯	31 世帯	104%	
③	都市山村交流拠点施設の年間利用者数	165,432 人	200,000 人	165,061 人	0% 以下	

○指標の適確性等

指標の適確性	<p>「代表指標①については、施策の「住民の移住促進」との関連は薄いと考えられる。「中山間地への移住や交流に関心のある市民の割合」などが妥当と思われる。</p> <p>施策「住民の移住促進」とは、「定住人口・交流人口の増加」であるため、代表指標②、③については妥当と考える。</p>
施策の課題と原因	<p>【課題】</p> <p>①交流人口の指標である都市山村交流拠点施設の利用者はH21より減少している。施設やオクシズそのもののPRなど、交流人口増加策を検討すべき。</p> <p>②定住人口増加に向けてさらなる推進を図るべき。</p> <p>【原因】</p> <p>①PR不足、オクシズ全体での魅力のある事業の展開が少ない。</p>
課題解決の方向	<p>【課題を解決するための取組】</p> <p>①中山間地については、新東名の開通によりアクセスも大幅に良くなっているほか、トイレ整備等も進んでいる。首都圏などに対しても効果的なPRを実施するほか、自発的に交流するオクシズファン増加に向けて交流事業を展開していく必要がある。</p>

【外部評価の結果】

「新たな住民の移住促進」を目指し、「都市山村交流拠点の運営」、「中山間地域への移住促進事業（空き家バンクの活用）」等を実施し、都市・山村住民に交流の場を提供するとともに、中山間地域への移住世帯数の増加が図られたことなどから、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、厳しい財政状況に加え、中山間地域に限らず、人口減少や高齢化、若者の流出が進行する中で、当施策を推進することは、非常に難しいと考えられるため、今後の中山間地域のあり方について、明確なビジョンを持ち、新たな住民の移住促進に必要な事業を優先順位付けした上で、所管部署のみだけでなく、市の関係部署が一体となり進める必要がある。

また、中山間地域の課題である「生活環境（雇用の場・情報通信網・公共交通機関・移住に係る物件等）」を整備し、生活の利便性を向上させるとともに、安心して子育てができる環境を整えることが重要である。

（内部評価に対する意見）

内部評価の結果については、全ての項目について、若干の指摘や意見はあるものの、全体的な視点から概ね妥当と判断した。

特に、「指標の適確性」については、市においても認識しているように、新たな移住促進に対し、「南アルプスの自然・景観を誇れると思う市民の割合」は、指標として適していないと考えられるため、今後、検討いただきたい。

（今後に向けて）

安定的経済活動支援策の検討

中山間地域に新たな住民を移住・定住させるには、若者が生業を持ち、さらに結婚や子育てができる環境を整える必要があるが、経済的な事情や同世代の人口が非常に少ないことも、中山間地域への移住が進まない一つの要因として考えられる。

このため、一定の条件は必要だが、移住・定住に係る若者への安定的経済活動支援策を検討し、若者世代を積極的に採り入れるよう取り組むとともに、市街地との地域間格差を解消するため、市内からの移住を優先的に進めることも検討いただきたい。

山村交流拠点の活用

都市山村交流拠点や中山間地域のトイレ等を整備することで、交流人口の増加と環境整備に努めているが、中山間地域には、公共施設以外に魅力ある民間企業や施設が多く存在している。

官民連携という観点で、民間企業も含めて中山間地域のプロモーションを実施するなど、より一層、効果的な事業とするよう努める必要がある。

また、市においても交流人口が減少している原因として、オクシズ全体の魅力ある事業展開が少ないことを挙げているが、これらの課題解決のための具体策が乏しいことから、住民ニーズを適確に把握した上で、施策の方向性を定め、集客力のある具体的な事業を実施していただきたい。

6 審議の経過

①第1回審議会（平成26年5月7日 全体会議）

- 政策・施策評価（試行）の概要説明

②第1回勉強会（平成26年6月11日 全体会議・部会別調査）

- 政策・施策評価の考え方の説明
- 「活力と交流のネットワークシティプロジェクト」及び「魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト」に関わる施設等の現地視察

③第2回勉強会（平成26年6月20日 部会別会議）

- 「活力と交流のネットワークシティプロジェクト」及び「魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト」の政策、施策、主要事業の説明、質疑応答

④第2回審議会（平成26年7月2日 全体会議・部会別会議）

- 「活力と交流のネットワークシティプロジェクト」及び「魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト」の評価

⑤第3回勉強会（平成26年7月8日・9日 部会別調査）

- 「未来をひらく子どもプロジェクト」及び「シティプロモーション推進プロジェクト」に関わる施設等の現地視察

⑥第4回勉強会（平成26年7月22日・23日 部会別会議）

- 「未来をひらく子どもプロジェクト」及び「シティプロモーション推進プロジェクト」の政策、施策、主要事業の説明、質疑応答

⑦第3回審議会（平成26年7月30日 全体会議・部会別会議）

- 「未来をひらく子どもプロジェクト」及び「シティプロモーション推進プロジェクト」の評価

⑧第5回勉強会（平成26年8月8日 部会別会議）

- 評価のまとめ

⑨第4回審議会（平成26年8月26日 全体会議・部会別会議）

- 評価報告書の確認、調整



（6月11日 全体会議）



（6月11日 駿府城公園坤櫓視察）



（7月9日 登呂博物館視察）